

反戦高連首都圏共闘機関誌

楔

No. 3

批准阻止・マル生粉碎特集



樹 木

反戦高連首都圏共闘機関誌

No. 3

- 左翼スターリン主義・殺人集団に転落したフクロ=中核派による
水山君虐殺に断乎たる鉄槌を 2
- 沖縄返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備紛争の決意こめ、高校生抗議行動
を各学園で爆発させ、11.13国会へ叩きつけよ 4
- 返還協定調印阻止6月闘争の総括
足立高校守衛=沖縄闘争委員会 31
- 記念祭の総括と今秋沖縄闘争の展望
面校反安保闘争委員会 37
- 反戦高連が3回全国大会における反戦青年委員会の違背の検挙
反戦青年委員会 荒巻 慎一 44
- 小マル八派を追撃し反スタ運動をさらに前進せしめよ
5.27革マル派政治集会における報告
共闘部マル派書記長 朝倉 文夫 49
- (附)参考資料 対学共闘の前進のために
『動力車青年部情報』10月12日付号外より 66

左翼スターリン主義・殺人集団に転落したブクロ

＝中核派による水山君虐殺に断乎たる鉄槌をノ

全都、全国の闘う高校生諸君ノ

動揺と模索を強いられた佐藤内閣・日本支配階級が、現にいま沖縄返還協定の国会批准や一大合理化・組織破壊などの反動的策動を強行しようとしているとき、そして既成指導部がその腐敗を深め、倒閣運動にナダレこもうとしているとき、そしてまさにこれに抗して批准阻止、マル生粉碎を闘う革命的労・学と連帯し、高校生の大衆的反撃を創出すべくわれわれが着実に新たな闘いを開始したとき、ブクロ＝中核派による横浜国大襲撃・水山敏美君虐殺が強行された。三度ひきおこされたこの〈虐殺〉という事態が、そのすべてをかけて反スターリン主義・革命運動の前進をかちとらんとしていたひとつの実存が暴力的に抹殺されるという事態が、闘うものの胸に重くのしかかるものであればこそ、ひきおこされたこの現実を、われわれは横眼に避けて通ることが決してできない。

10月20日未明、横国大を襲撃し、3名の先進的な学友をとらえて陰惨なテロをくわえ、水山君を虐殺したこのブクロ＝中核派の手口は、一年前に海老原君虐殺をひきおこしながらも、労働者人民のあらゆる追求に対して〈沈黙〉をもって逃げまわった彼らの、その行くつき先をあからさまにした。彼らの手口は、あたかも「のりこえられた前衛」でしかないことを現実につきつけられながらも、「唯一の前衛」神話を護持せんがために、反スターリン主義の戦列の実体的抹殺にのりだし、町田君を虐殺した人民党・日共スターリニストの、あの意識的で計画的で組織的な手口を、まねようとしたかのようだ。ブクロ官僚の「指揮」のもと、「反戦」労働者を動員し、一般寮生の制止を暴力的威嚇で封じ、口々に「殺せノ殺せノ」と叫びながら、用意したハンマーを頭に打ちおろしたのだから。

このブクロ派の蛮行の根拠は、マス・コミのいうように、「横国大における運動の主導権争い」では断じてない。すでに工学部、富士見寮は、全学連派の学友によって、大衆的基盤のうえに執行部が確立されており、この間ブクロ派は全く逃亡していた。そして時たま、ただ全学連派の学友を襲撃せんがためにのみ顔をのぞかせるにすぎない、この彼らの行動こそ、「運動上の主導権争い」とはまるで無縁であることを、よく物語っているではないか。

らかに事件が、破産を重ね、ただその組織の死命のためにのみひきおこされたものであること

があまりに明白であるがために、甘えを許されぬ階級闘争の一断面に発生するこのような事態を一挙的に解消せんものと、要するに「組織エゴイズム」に根拠があり、「組織を現在において死滅させていかねばならない」「それが真の反スターリン主義だ」などと、口あたりのいい「説教」をする知識人なるものが、またぞろ登場するかもしれない。だがしかし、階級闘争・革命運動における「虐殺」の現存がいかに痛苦なものであろうと、この現実と対決する主体は、延命する帝国主義のみならず、虚偽の「前衛」とネジまげられた「社会主義国家」、このスターリン主義をも打倒して自己解放を闘いとらんとするプロレタリアートでなければならない。われわれは、エセ「哲学的思弁」の世界へ昇天するわけにはいかないのであり、そして敗北させられたトロツキーの二の舞いをふんでもいられないのだ。

いまわれわれにつきつけられているものは何か？

右翼カンパニオナ主義的な延命策のどんづまりにおいて、全共連、全国反戦の分解によって、わずかに残存する小ブル急進主義的運動の中でさえ全くの孤立化におちこんだとき、破裂した爆弾の「威力」にブクロ官僚は最後の道を見いだした。それは、階級闘争に対する責任、前にむかってきりひらいていくための理論的営為、それらを最後の一片まで捨て去ったことを意味する。と同時に、かかる徹頭徹尾政治技術主義的な道の選択は、彼らブクロ派が、反スターリン主義の最後の尾ヒレを捨て、反スターリン主義運動への小ブル的反撥でしかない左翼スターリン主義へと、おのれを純化することをもたらさずにはおこななかった。その現実的あらわれが、既に不信と動揺にこり固まって動かぬ活動家を「権力が憎い」「憎いものは殺せ」「殺すことが勝利だ」とおおり、少しでも社会的耳目を集めようとするのであった。そこから必然的に次にでてくるもの、それが、権力以上に恐怖の対象であるわが革命的左翼に対して、同様の、いやそれ以上の、牙をむけることのであったのだ。実際、いまブクロ官僚は「革マル派を殺したのは勝利だ」「もう一人殺れば、完全な勝利だ」と叫びたてているのだノ

水山君虐殺は、まさに彼らブクロ派が、おのれを左翼スターリン主義・殺人集団へ転じさせたことを意味する以外のなにものでもない。いまや、彼らブクロ派は、いわゆる左翼の枠からさえ脱落したこの腐敗から脱脚する可能性、バネを最後の一片まで放棄した。間われているものは、このプロレタリア階級の敵を、できるかぎりすみやかに解体しつくすこと以外のなにものでもありえないのだ。

すでに全学連に結集する先進的学友は、この階級的任務を責任をもって遂行することを明らかにした。反戦青年委員会も、きびしい制約をうけているにもかかわらず、ブクロ殺人部隊の支柱となっているカン・プロに対して、この任務を果すことを宣言した。われわれ高校生もまた、もてるい

っさいの階級的怒りと理性を傾注して、この課題にこたえていかなければならないであろう。破産し底の見えすいた「学園を磐に街頭へ」路線の二番せんじ以下の「10.30高校生統一行動」なるものを圧倒的にのりこえて11.13闘争の大衆的・戦闘的爆発をかちとり、各学園におけるこの闘いの渦中に彼らをひきずり出しつつ、可能なあらゆる鉄鎧をくわえていくために、ともに奮闘しようではないか。

沖縄返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備粉碎の
決意こめ高校生抗議行動を各学園で爆発させ、
11.13国会へ叩きつけよ。

第一部 激動する世界と重み増す日本支配階級の沖縄返還策動

第1章 戦後世界史の転換の開始とアメリカ帝国主義の延命策

第2章 日本支配階級の動揺と増大する「核基地つき沖縄返還」の反動性

第3章 戦闘化へ動きだす日本階級闘争の底流と社共の議会主義的倒閣運動への埋没

第二部 社共の議会主義的倒閣運動をのりこえ、沖縄返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備粉碎闘争を爆発させ、佐藤内閣を打倒せよ。

第1章 社共の平和主義的・反米民族主義的歪曲をのりこえて返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備粉碎闘争をかちとれ。

第2章 沖縄・反安保闘争と結合しつつインドシナ反戦闘争を推進せよ。

第3章 沖縄・反戦闘争とともにマル生粉碎闘争を推進せよ。

第4章 各学園で抗議行動実行委を創造し闘おう。

10.8から10.16、さらに10.21へと、沖縄返還協定の国会批准をめぐる大衆闘争は動きはじめ、今、11.10沖縄ゼネスト、11月中旬連日学生ゼネスト、11.19総評「ゼネスト」へと昂まりを見せようとしている。

とりわけ、10.16 — 国会開会日における東京地評青年協主催の「沖縄返還協定批准阻止、反合、組織破壊粉碎」闘争の6千名の首都青年労働者の闘いのフツツと煮えたぎる戦闘性は、いま、日本階級闘争が新たな局面をきりひらこうとする動きをまざまざと示すものであった。

民間単産の青年労働者も、公労協内最右翼のドラ幹の強いしめつけの下に封じられてきた全電通の青年労働者も、国労・動労のヘル部隊に呼応してジグザグデモで闘いぬく。メーデーのお祭り行進とはうってかわって、力強くはればれと、あるいははまだもどかしそうに。そして「返還交渉やり直し要求」や「不当労働行為の責任追及」やに抗して明確にうち出された「沖縄返還協定批准阻止、合理化反対・組織破壊粉碎」等のスローガン。さらに多くの親組合や一部の青年労働者の執拗な労学共闘に対する弾圧・反対に抗して強化された労学共闘。 — これらの背後にあるものは何だろうか。

ニクソンの二つの声明によって揺り動かされた国際情勢を背景に、経済的にも政治的にも矛盾を深める日帝の反労働者的諸政策の強行は、広範な労働者人民を即自的な憤激の渦に投げこまざるにはいかなかった。かもし出された内閣危機にとびつき議会主義的倒閣構想を競い合う社共や総評は、この日本階級闘争の底流の戦闘化への胎動を倒閣構想の尻押し部隊にとばかり大衆闘争のとりくみを一定に強化しつつある。だが、かれらは、「緊張緩和の条件のもとで返還交渉やり直し」や「民族主権を侵す沖縄協定反対」を掲げることによって（議会への圧力手段と化した）大衆闘争のその内実をいっそう平和主義的・反米民族主義的におし歪めている。そればかりではない、マル生粉碎闘争の先進的労働者の牽引による下からのもり上りに「帝国主義的労働運動育成」のペースを崩された日帝に対して労務政策の近代化を要求することによって、右翼的再編の潮流との一体化を深めつつあるのだ。こうした歪曲に抗し、また死滅寸前の小ブル急進主義諸派の延命を許さず、革命的左翼に指導された先進的労働者・学生が「米核戦略に従属した沖縄返還粉碎」「返還協定批准阻止」を、また「マル生粉碎」を鮮明に掲げて闘いぬくことによって、学生戦線における大衆闘争を革命的に推し進め、労学共闘をささえ、いまや労働戦線においても右翼的再編への公然たる左翼的逆流をつくりだし、労働者人民の即自的憤激を鍛えつつあるのだ。 — これらの総体のからみあいにおいて、今秋の階級闘争が69年秋の一つの結節点から新たな局面へと踏みだす胎動をはらみはじめたこと。これが現段階の日本階級闘争の特質である。

つが高校生戦線においてもこの新たな動きは、ストレートにはないが、影をおとしはじめてい

る。商業新聞のフィルターをとおして「佐藤退陣・平和外交」ムードへと歪められつつ、それは広がりを見せている。こうした基盤の一定の変化の上に、日共＝民青系高校生は、「自覚的高校生の政治活動への自主的参加」を強め、院外闘争の、そして社共共闘への圧力的一端を担おうとはしたものの、あまりの活動家の質的低下に「ブル勉のすすめ」におおわらわであって、むしろ日常的活動の密度はうすくなっている。また売名主義的爆弾路線の高校生版を「積もり積もったうらみつらみ」にかけて夢みる消滅寸前の高協＝中核派のごく部分的な学園への舞い戻りをも含みつつ、こうして未だ高校生戦線が相対的には活性化への途がとざされているかにみえるなかで、われわれは6月調印阻止の各学園抗議行動の大衆的組織化と首相官邸抗議闘争の戦闘的実現、今秋の各学園文化祭運動の創造的推進の成果にふまえ、労学共闘との連帯を深めつつ返還協定批准阻止闘争の各学園における大衆的組織化をおしすすめつつあり、高校生戦線の戦闘的再編への苦闘を定着化しつつある。

いまこそ、われわれは高校生戦線にひろがりつつある小市民的平和主義的な社会問題への関心を沖縄返還協定批准阻止の決意へとくつがえし、すべての学園で批准阻止闘争を爆発させ、結集するのでなければならない。

第一章 戦後世界史の転換とアメリカ帝国主義の延命策

第一節 米帝の「全面外交」の展開と動揺する世界

(1) 二つの声明のまき起こした波紋と訪ソ声明

7月15日ニクソンの発表した訪中声明は、帝国主義圏、ソ連圏を問わず世界を揺り動かし、山積していた現代世界の矛盾の底流を、一挙に浮かびあがらせ、戦後世界史の転換への激動を告げるものとなった。

米国防長官レアードを迎え「総合戦力構想」への協力を誓ったばかりの日本支配階級をはじめとするアジア反共・「自由主義」諸国家支配層の驚き。「7億を支配する」虚像を失って同情票集めに転ずる台湾、国内強圧体制を緩和するとともに「人道」的に南北交流を唱え始めた韓国、一層「非妥協」を呼号し大統領選を強行する南ベトナム。それらに増して日本支配階級は動揺し音無しを決めこみながら米帝の真意の把握に躍起となったのであった。

他方、「原則是不変」をことさら強調しつつ反米反日統一戦線強化のための外交攻勢の頂点たる国連登場をめざして、ニクソン訪中を受け入れた中国に対してソ連圏内部も複雑な流動を開始した。パリ会談での七項目提案を軸に米帝にゆさぶりをかけていた北ベトナム・南ベトナム臨時革命政府はとまどいつつ「大国間の妥協には屈しない」ことを遠まわしに表明した。中国のハノイへの周恩来派遣に対抗したソ連のポドゴルヌイを送ってのまき返しの開始。「米帝国主義批判の原則的立場の放棄」を非難しながらソ連は、自主独立を強化するルーマニアの牽制、中東・インドの基盤保持、ベルリン交渉・SALT交渉の進展とあいついで手をうち、中国の国際社会への登場に対して自らの地歩固めにあわただし動きをみせたのであった。

当の米帝は、マス・ジャーナリズムの「勇気あるニクソン」をたたえる合唱を前面に、ベトナム政策をめぐる支配階級内部の分裂に歯どめをかけ、ラオス侵略失敗から、さらに大統領選をめぐる南ベトナムの内部混乱に乗じて打ち出された南ベトナム臨時革命政府の七項目提案とこれを支援する中国の外交攻勢によって傷をひろげつつあったベトナム化政策に、また中国の国連登場による政治的威信の失墜にもともかくテコ入れの時を稼ぐことができたかにみえた。

だが、米帝の政治的後退を規定する経済的危機の深刻さは、ニクソンをしてIMF体制の事実上の終焉を宣告する「新経済政策」の発表を余儀なくさせ、世界を、とりわけIMF体制に深くつながりとめられていた先進資本主義国を、訪中声明をもうわまわるとかたちにおいて揺り動かし、戦後世界史の転換への動きを決定的なものとした。

危機におちいったニクソン・ドクトリンの遂行体制をたてなおそうにも国際収支の記録的赤字によるドル危機の前面化、また構造的不況の深化による国内階級闘争の不穏な動向に足もとをゆすられたニクソンは、対内的には「賃金・物価の上昇停止」の喝を加えつつ、対外的には、「金とドルとの兌換停止、10%の輸入課徴金」を宣言し、みずからの経済的危機を暴力的に外部転嫁せんとしたのである。これに対して先進資本主義諸国は為替市場を閉鎖しつつ自己に有利な通貨再調整のための暗躍をくりひろげながら、対米帝のみならず相互の利害対立を深めつつある。

米帝は、課徴金を武器に輸出規制の政府間協定を各国との間に締結しドル流出をくいとめるための応急策を強行し、(たしかにそれは対ソ連圏の帝国主義的同盟を前提に、かかる危機のなかで自らの帝国主義的基盤の強化のために米帝との依存関係を深めざるをえない各国資本主義に受諾されつつあるが)そうすることによって経済的対立はかつてなく拡大され、しかも通貨の根本的調整のメドは全くたないなかで、米帝の世界支配戦略を支える軍事体制再編とこの経済的対立がからみ合うことによって同盟国との種々の政治的調整に追いこまれている。

しかも、このような事態につけいった中・ソ各々の外交攻勢が展開された。米帝の時間稼ぎとその中でキュー政権の延命に対して戦闘強化を開始した北ベトナム。これへの支援を競い合う中・ソ。

国連への優位な登場をねらう中国の中間地帯外交の強化とソ連のまき返し。

こうして米帝は、一方では年内訪中の準備を進めつつ、新たに72年5月訪ソとそれ以前の「ベトナム解決」の展望をうちだし延命策をくりひろげつつある。そして、「全面外交」と自称するそれは、中・ソに楔をうつ有利な位置に米帝を立たせつつ、中・ソ各々の反プロレタリア的対応に助けられて、米帝の反動的冒険の余地をつくるかにみえる。

だが激動する現代世界のその深部に、帝国主義の反動的延命策とそれを補完するスターリン主義の反プロレタリア的対応に抗して闘う力もまたつくられつつあるのだ。

(2) 「全面外交」という名のニクソン版力の論理

「新経済政策」とかみ合わされつつ訪中・訪ソの声明を打ちあげながらニクソンによって推し進められようとしている「全面外交」は、経済的危機と政治的・軍事的危機とに狭撃された米帝国主義の苦悶する打開策に他ならない。

まず、現にキッシンジャーを再度北京に送りこみつつ画策されているニクソン訪中の意図はどこにあるのか。

第一に、ニクソン・ドクトリンの現実化にとってその要をなす「ベトナム戦争のベトナム化政策」の破綻を意味するに等しい春のラオス侵攻の失敗、これに追いつける中国の政治攻勢、これに支援された北ベトナム及び臨時革命政府の和平攻勢によって、従来の「力を背景にパリ会談をつうじての解決」という構想からの転換を余儀なくされた米帝が、ベトナム侵略の政治的收拾へと中国をまきこむ可能性をさぐり始めたものといえよう。それは同時に南ベトナム政権へのテコ入れを始め、極東軍事戦略体制再編の加速度的追及のための時間稼ぎをも意味する。

こうした破綻したベトナム化政策の補修のための追及は同時にニクソン・ドクトリン全体における対中国政策の再検討を迫らざるをえない。しかも、米帝の70年カンボジア侵攻は、危機感を深めた中国の反米統一戦線強化のための外交攻勢を生みだし中国の国連加入支持の半数超過という新たな現実をつくったのみならずいまや中国の安保理獲得は時間の問題となったのである。これに対して米帝は、失墜した政治的威信の回復のための派手な演出効果をも計算しつつ中国の外交攻勢への政治的規制を追及せんとしているのである。これがニクソン訪中の第二のねらいに他ならない。しかもそこには、ニクソン・ドクトリンの一つの柱である対ソ連圏との「交渉の時代への転換」の中でまだ白紙に近い対中国政策の模索という意図もまた秘められている。

69年大統領就任と同時にニクソンのうちだした新戦略構想ニクソン・ドクトリンは、たび重なる破綻に補修を加えてきているが、その重要なモメントはつぎの三点からなっている。①軍事面

における柔軟反応戦略から核優位大量報復戦略への転換。経済効率上評価されてきた柔軟反応戦略さえ維持できない経済危機の進行とそれにきりむすぶベトナム泥沼化とに狭撃されて局地戦への悪無限的兵力投入に歯どめをかけざるをえない。だが固定的な核配置への転換のためには、対ソ連圏の政治的関係をも転換しなければならない。したがって②おびやかされつつある世界的軍事体制の優位を固定化するための「交渉の時代」をうちだしたのである。しかもそれは、ケネディ・ジョンソン時代の、中・ソに楔をうちこみ「ソ連の変質を促し中国を封じこめる」ためのベトナム局地戦＝柔軟反応戦略の失敗ゆえに、中国のまきこみをも画策せざるをえない。そして③同盟国に対する「肩代り政策」による経済的危機打開に協力させながらの軍事戦略体制の再編……ベトナム化政策核基地つき自由使用の沖縄返還など。

上記のようなニクソン・ドクトリンの遂行過程において、繊維問題などをも利用しつつ日米軍事同盟強化は着々と積み重ねているとはいえ、ベトナム化政策の破綻と、IMF体制崩壊にまで追いこまれた経済的危機に直面した米帝は、これまで何ら成果をあげていないばかりか中国の外交攻勢に押されている対中国政策を一挙的に展開せんとしている。ソ連とのSALT交渉、ベルリン交渉を背景に、中国をも政治交渉に引きだし、核優位大量報復の世界支配体制への編みこみを急ごうとしているのだ。

それは、戦後史における米帝の世界支配戦略のうえでも大きな意味をもっている。40年代末から50年代にかけて米帝は、一枚岩のソ連圏に対して冷戦戦略のもとに核開発を軸とする軍拡競争をつづけてきた。だが50年代末の第一次ドル危機に直面した米帝は、フルシチョフ型平和共存戦略のもとに軍拡と平和外交の二面政策を進めていたソ連との間に軍拡の停止＝固定化の上での「ヤルタ体制」保持を画策し部分核停条約の締結にこぎつけた。そしてこの部分核停をめぐる中ソ対立の一挙的顕在化に乗じて、中・ソに楔を打ちこみ、ソ連に対しては「調整された軍拡」の関係を、そして中間地帯の民族解放闘争を反米総路線のもとに支援し「ヤルタ体制に挑戦する」中国の孤立化を追及したのである。それが「CIAとグリーンベレーの戦略」といわれる「柔軟反応戦略」に他ならない。その戦略の謀略的性格のもとに60年代の米帝は冷戦時代の「力の外交」を脱却したかの仮象をおしたてながらソ連・東欧に「自由化」の波を送ったのであった。だがその安上りの戦略さえ維持できない危機に米帝は直面し、ニクソンへと首をすげかえたのである。いわゆるニクソン・ドクトリン全体がその意味で模索しつつある過渡的なものである。とりわけ、文革からたち直った中国の外交攻勢に直面し、最後に「柔軟反応戦略」下の「中国封じこめ」政策の破綻を自覚させられた米帝は、一方でABMなどの設置に踏み切る軍拡のおどしでソ連をSALT交渉にまきこみつつ新たなかたちでの中・ソへの楔を模索していたのである。そしていまや中国を「米帝の力」前提にした政治交渉にまきこみ「孤立化なき封じこめ」で中国の反応をうかがいながら「反米

総路線の無力化」を促す戦略的展望をたてているのである。そしてそれは、IMF体制の崩壊による帝国主義圏のなしくずし的ブロック化への動きのなかで米帝の盟主としての規制力を回復し維持していくためにも、急激に推し進められようとしている。こうして対同盟国関係においては核戦略体制の再編に従属させつつ、中・ソへの政治的楔を画策しているのが「全面外交」であり、それは「力の論理」のニクソン版でしかない。

だがそれは、不可避に核戦略体制再編をめぐる緊張の激化をパネに、「ヤルタ体制」をささえていたIMF体制の崩壊につき動かされつつ、国際的な激動と米帝の冒険をもたらさざるをえない。

にもかかわらず、中・ソは、各々に対立を深めつつ、このニクソン「全面外交」に呼応し、労働者階級の苦闘を帝国主義者の「力の論理」に一層深く埋めこむことをつうじて、危機に立つ帝国主義者どもの延命を補完しているのだ。

(3) ベトナム化政策の補修と極東軍事戦略体制の再編

核優位を背景に二極化した中・ソに楔をうちこみつつ政治交渉に中・ソをつなぎとめ危機に歯どめをかけ「生命力あふれるアメリカ」復活の時間を稼ごうというニクソン・ドクトリンを推し進める米帝は、IMF体制崩壊の経済的危機にゆすられ苦悶にみちて矢つぎ早の工作をつづけているが他方ベトナムをめぐるアジア情勢もまたそれにきり結ぶかたちで米帝をおびやかしている。それ故米帝は極東軍事戦略体制を執拗にかつドラスチックに推進せんとしている。

ベトナム化政策推進のためのラオス侵略に失敗し、和平攻勢の追いつきをかけられた米帝は、あくまでも反共ないしは「非共産主義」南ベトナム政権維持に立った「解決」をめざし、北ベトナム・臨時革命政府の和平攻勢のホコ先をかわすために中国との直接的交渉にのりだした。70年春の北朝鮮からカンボジアまでの反米統一戦線結成以後再び強化され始めた中国の影響力を無視できず「大国型交渉」へとひき入れることをめざすものであるが、そのために、アジアにおける同盟国を前面に立てつつ高度化する肩代り政策推進の歩をいっそう速めざるをえなくなっている。

ニクソン訪中発表以後、ベトナムの戦局が下火に向かうどころか、米空軍の強力な支援を背景に爆撃・砲撃の激化というかたちで緊張を強めつつチュエ政権が再選を強行し、これに対し北ベトナム側がパリ会談をボイコットしつつ都市ゲリラ戦の強化で応えるという動きに、米帝は南ベトナム政権の強化・近代化を急ごうとしているのだ。

これに動員されようとしているのが日本帝国主義の経済力であり、「反共前線」国家に対する肩代り政策の進展で急激にそのバック・ボーンとしての重みを増してきているのが、日米軍事同盟にほかならない。

そもそも日米軍事同盟の強化は、ドル防衛・国内階級闘争の圧力を受けつつ、あくまで「力の立場」からのベトナム戦収拾を追及し、しかもそのためには中・ソとの「交渉の時代」にはいらざるをえないという米帝のニクソン・ドクトリンにとってその要の意味をもつのである。

一定の空軍力のみを残す「ベトナム撤兵」を支える機動的体制への再編という軍事戦略のうえに占めるその位置は、だが同時に、政治的にも、経済的にも大きな転換を背後に秘めているのである。

全面的危機に直面しつつ帝国主義の盟主としての地位を維持し「力の論理」を貫ぬこうとする米帝にとって、現段階の後退した局面においては、冷戦時代のように「反共前線」国家の米軍基地網の軍事的脅威をもってソ連圏の封じこめにあたるわけにも、また局地戦によって牽制するわけにもいかない。そこで「反共前線」国家の「自立化」＝近代化の政治的・経済的支援への日帝の加担を飛躍的に強化させることによって対中・ソ外交の余地を広げつつ、日米軍事同盟を要に「自立化」した「反共国家」を支える極東軍事戦略体制の再編を急いできたのであった。

このような米帝の世界支配戦略の要に位置づけられた「沖縄返還」を軸とした日米軍事同盟の再編・強化は、ベトナム化政策の破綻とドン底の経済危機とによって、足もとも固まらないうちに強いられた「訪中・訪ソ外交」の開始によって、一層急激に拡大されさらに冒険的性格を強めようとしている。矢つぎ早に、エンタープライズ寄港を皮切りとした第七艦隊肩代りの強要、沖縄核抜き明言の重ねての拒否、沖縄配備の自衛隊の全体としての近代化の要請……と。

しかも米帝の経済的危機によって深まる日米の経済的対立は、日本の資本自由化への圧力を一挙に高め、「反共国家」に投下される日本資本を米帝が収奪する経済構造への転換をまのあたりのものとしているのだ。

米帝の政治的・軍事的後退とその地位の相対的低下を急速にもたらし、ニクソン・ドクトリンの相つぐ補修とその矢つぎ早の推進へと米帝がかりたてられる背後にあるものは、その経済的危機 — ドル支配体制の崩壊に他ならない。8月15日のニクソンの「ドル防衛8項目」の発表は、それを暴きだすとともに、帝国主義諸国を激動へと突きおとし、さらに米帝をしてそれ自体二極化したソ連圏への政治的冒険へとつき動かさずにはおかなかった。

「ドルと金との兌換一時停止」措置によって、基軸通貨ドルにのみ唯一金との交換性を与えることによって世界経済の流動性を確保しようとしてきた国際通貨体制＝IMF体制は、崩壊の危機に追いやられた。諸帝国主義は、平価の調整をめぐるかけひきを激化させながら、国際通貨体制の再編の方向をめぐる対立を深めている。調整のつかないまま変動相場制を続行させることによ

て経済的矛盾を重ねているが、そもそも対立している二つの方向性 — ドル為替本位制とSDR本位制 — 自体が矛盾にみちたものでしかない。前者は、米帝の経済的危機の構造化に手をつけようとしなばかりか潰えさったドル万能の仮象にさらに虚像を重ねるものであり、後者は、国際的不均衡にもとづく諸帝国主義間の対立を不可避とする不安定なものでしかない。巨大帝国主義アメリカにささえられ維持されてきた戦後IMF体制の米帝の相対的地位低下による崩壊、各帝国主義総体の資本過剰による不況の進行。現代帝国主義は出口なしの動揺に叩きこまれている。

このような中で、対日平価調整にマトを絞つつ国内経済の排他的振興策でドル流出への歯どめを米帝は試みている。だがそれは、のこされた唯一の魅力ある資本市場たる日本へ資本自由化への圧力をかけつなされているように、腐朽化したアメリカ資本の体質的寄生性によって徒勞に終わるをえない。そもそも第二次大戦後、蓄積された巨大な生産力を基礎に帝国主義の盟主たる地位を築きあげ、ドル支配体制＝IMF体制を確立した米帝は、このIMF体制をつうじて、拡大されたソ連圏に対抗して帝国主義圏を強化するべく西欧、日本にドルをスベンディングしそれらの帝国主義的復興をはかり、あわせて自己の過熱した過剰資本の処理効果を生んでいたのだが、ドル・スベンディングによる安易な過剰資本の処理を体質化させ、巨大独占体の寡占体制に安住することによって、固定資本の更新を回避し資本の腐朽性を進行させたのであった。それゆえに、第二次大戦で破壊された固定資本にかえて米帝のドル・スベンディングに依拠しつつ新たな固定資本へと一新し高度成長する西欧、日本への巨大独占資本の資本投下＝寄生の度を深めざるをえないのであった。これによる資本流出と、龍大な対外的軍事関連支出、そして競争力の低下にともなう貿易収支の悪化によって米帝のドル危機はもたらされたのであり、その根底に米帝の政治経済構造の腐朽性がつらぬかれているのだ。ドル支配体制の崩壊の背後には、戦後帝国主義の不均等的発展が敵としてあるのだ。

にもかかわらず、米帝は、「通貨戦争」をドル為替本位制採用の方向で打開し一挙的にドルの絶対的な支配権の再建を夢みている。米帝のこうした「経済再建策」によってうらづけられると同時に、この「経済再建策」への諸帝国主義の協力強要の政治的パネの意味をもたされているのが「全面外交」にほかならない。それ自体として二極化したソ連圏との「力の外交」によって、相対的に低下した帝国主義圏の盟主の地位をおしあげ、それをつうじて諸帝国主義を通貨政策的にも規制していくという米帝の追及は、だがしかし根底的に米帝国主義の腐朽化のスウ勢に規定され、また政治的にも帝国主義圏への規制力の低下の中で不安定なものたらざるをえず、それは米帝を新たな政治的冒険へと追いこまずにはいない。こうしてソ連圏の二極化と動揺とからみあいつつ現代世界の根底的激動への入口が開かえつつあるといえよう。

第3節 中・ソの動揺と反プロレタリア的対応

危機に立つ米帝が脱出口をもとめうちだした訪中、訪ソ政策。しかも核戦略体制の再編にうらうちされたそれを、中・ソはともに受諾した。いまや中・ソの対立と牽制は加速度的に進行し、それ故にいっそう深く各々に米帝の「力の外交」にのめりこまざるをえなくなっている。

毛沢東中国のニクソン訪中の受諾。その直接的ねらいは、ベトナム戦争の収拾段階への食いこみと、後進国及び西欧先進国にくりひろげつつある外交攻勢の集約としての国連登場へのパネといえよう。ベトナム化政策を進めつつ「近代化」した南ベトナム政権をのこすことによって対ソ連圏戦略再編の時を稼ごうとする米帝に対し、中国もまた一定の米帝の譲歩をかちとりつつインドシナ戦線の休止を図ろうとしている。それは、文化革命による疲弊時に、米帝のカンボジア侵略に直面し、ソ連との国家的対立の陰然たる進行とに狭撃された毛沢東中国の「反米武力総路線戦略」の補修にもとづく戦線再編の模索を如実に示している。カンボジア侵略後開始された外交攻勢もまたその一環なのである。インドネシア・クーデター失敗と文革以後喪失した対米包囲のための「中間地帯」これを回復するために、かつてのスカルノ・エンケルマ型の急進民族主義政権との提携を失なった中国は、国連への登場による影響力拡大を図らざるをえずそのための外交攻勢をくりひろげてきたのであった。

ニクソン訪中受諾へまでこの外交攻勢を高めざるをえない背景は、動揺するソ連圏における毛沢東中国の危機の深化にはかならない。文化革命をつうじて劉少奇の「調整」政策によってもたらされた中国社会の政治経済的な逆行現象を暴力的に打開しようとした毛沢東は、没理論の奪権闘争による不安定な政治情勢と、唯一精神主義によってのみビホウされた低生産性への後退に直面せざるをえなかった。そればかりか孤立した中国が望みを託した先進国における急進的毛沢東主義運動の総パンク。そして毛沢東主義官僚にとって国家的存亡の危機と映ったソ連との国境対立の深刻化とインドシナ戦線の拡大。これらに対し中国は、70年第九全大会で、「米・ソ両大国の中国侵略戦争に備える国内体制」づくりと、米・ソ狭撃の危機に孤立化から脱するための「反ソを含まぬ反米統一戦線」にもとづく外交攻勢とそれをつうじた「中間地帯」再建の路線をしいたのである。だが一向に打開されない国内的危機と対ソ対立に規定されて外交攻勢の歩は早められ米帝の対中外交の転換にいち早く対応したのである。

中国は「反米武力総路線」の重要な環たる「中間地帯」再建を追及しているとはいえ、それはこのように後退的性格を刻印されたものでしかない。たしかに「反米武力総路線」は、後進国民族解放闘争の革命戦路上の位置づけにおいて、平和共存にそれを従属化するソ連官僚と現代革命の中心関係とそれを位置づける中国官僚との相異を意味するものではある。だがそもそも前者は平和共

存を戦略化し、後者は反米の民族解放を戦略化する、二段階戦略の双生児でしかない。そして前者は、軍拡と平和外交の、後者は民族解放武力闘争と政治工作、という二面政策を手段としているのだ。

全産業の末期的停滞と揺らぐ東欧圏に追いつめられ、かつ中国を牽制するために、ニクソン訪ソにとびついたソ連ともども、中・ソは、米帝との間に、単に一時しのぎの休止をしか意味しないベトナム戦争収拾の政治交渉に踏みこみ、米帝の核戦略体制再編に救いの手をさしのべようとしているといえよう。

こうしてそれぞれに、政治的・軍事的・経済的危機に規定されつつ角逐しあい補完しあう米帝と中・ソとの狭間にあって、米帝の「力の論理」をささえる要たる日米軍事同盟は新たな重みを負おうとしている。

第2章 日本支配階級の動揺と増大する「核基地つき沖縄返還」の反動性

第1節 苦悩する日本支配階級と内閣危機

二つのニクソン声明を契機とした国際情勢の激動に規定されて、日本帝国主義はかつてない政治的および経済的危機に叩きこまれている。一方では相互に危機を深める米帝と中・ソの政治的かけひきの急展開の渦のなかで米帝からの政治的・軍事的要請の増大に直面し、他方ではIMF体制の崩壊の危機のなかで経済構造の戦後史的特殊性からの最後の脱皮を必死で急ぎながらにもかかわらず出口のみえない事態に叩きこまれている。まさに日本帝国主義にとって命がけの飛躍が迫られている。支配階級はその方途をめぐってかつてない内部混乱を生み、一挙に内閣危機を現出させた。いまかれらは必死に内部統一をはかりながら内閣危機を収拾し矢つぎ早に延命策を強行しようとしている。政治過程においては相対的に独自に内閣危機の尾を引きながら、既成左翼の議会主義的で国民主義的な倒閣運動への埋没に補完されて、かれらの延命策はその歩を早め規模を拡大しようとしている。だがそれは労働者階級との階級矛盾を先鋭なものとせざるをえない。

一方では米帝の対中国政策との意思疎通をはかることによって日米軍事同盟の強化政策を再確認しその推進速度と規模の高度化にむけ陣容をたて直している。そしてその過程において、新植民地主義的侵略の対象たる東南アジアに対する毛沢東中国のニクソン訪中を契機とした不可避の影響力拡大、これへの対応をめぐる支配階級内のズレを調整しつつある。そして経済危機における対米経

済対立の調整のためにも日米軍事同盟における自己の役割の強化を急いでいるのだ。他方では、米帝の輸入課徴金の圧力の前に対米譲歩を重ねつつ15%におさえた円切り上げに早期に応ずることによって時を稼ごうとしている。だが国際通貨危機の抜本的解決の道がとざされているなかで、なしくずしブロック化のスウ勢、さらに、このスウ勢において速められざるをえない資本自由化を前に、日帝の経済構造は激動期に突入したのである。経済エリートたちは危機感を深めつつ個別資本の動揺と利害対立を調整し、寡占体制の確立と、これを基礎とした新植民地主義的東南アジア侵略の経済過程への包摂、さらに、この主体的根拠としての労務管理近代化攻撃を激化させようとしている。この経済構造の激動を反映した階級闘争の高揚を支配階級は強権的に抑圧しつつ、自らの新植民地主義的侵略のうしろだてとしても、不可避の米帝の対日資本自由化による新たな日米経済関係の形成を反映する日米帝国主義的同盟の高度化のためにも、日米軍事同盟の強化を急ごうとしているのだ。

第2節 急激に進む米帝の極東軍事戦略体制の再編と日米軍事同盟の強化

(1) 「米中外交」の開始と日米軍事同盟の強化

日帝はニクソン訪中を発表した米帝との意志疎通をつうじ、6月調印時における調整とその前提たる日米共同声明における合意を再確認しつつ米帝の増大する政治的軍事的要請をうけいれながら「核基地つき沖縄返還」の72年実現のための詰めを急ごうとしている。米中の直接的外交の開始が、東南アジアにおける中国の政治的影響力を一段と拡大することに苦慮しつつ、米帝によるベトナム戦争の収拾とそのための「力の外交」への中国のまきこみ — これをささえる極東軍事体制の再編の速成のために自らの政治・軍事・経済力を動員することを日帝は再確認したのである。米帝と中・ソの急速な政治的かけひきの拡大に直面し、帝国主義圏内部におけるECの相対的自立化に触発されて支配階級の一部に、米帝の政治的・軍事的規制からの相対的自立を主張する部分も生みだされたとはいえ、なしくずしブロック化への経済的危機のただなかで、米帝の経済的規制の高度化（資本自由化を軸とする）をうけつつ、またそれをささえとして、東南アジアへの新植民地主義的侵略を強化する方向をとらざるをえない日帝は、米帝のアジア支配＝軍事体制の — ベトナム化政策の破綻とスターリニストの外交攻勢を前にした — 再編強化に加担せざるをえないのだ。対米依存を構造化した経済構造からしても、自立した政治的影響力を行使しようとする国際関係における地位を占めてはいない — 沖縄施政権返還をつうじて足がかりをつくりつつあるとはいえ — ことからしても、またそれをささえる軍事力もその行使に「平和憲法」下の制約があることからしても、

69年の佐藤・ニクソン会談をつうじて、日帝はニクソン・ドクトリンをうけいれつつ、従来の「核とドルの傘」のもとで「平和国家」の仮象において米帝の別動隊を勤めるという補完的地位から、米帝の極東軍事戦略体制への自らの政治・軍事・経済力の提供を増大させることによって米帝との帝国主義的同盟関係における役割の相対的向上へと踏み出したのであった。そしてそれをささえに東南アジアへの新植民地主義的侵略を強化したのであった。だが日帝がこの新たな「70年代政策」＝「政治面における戦後史からの跳躍」をおしすすめる過渡において、この政治的・経済的危機に叩きこまれたのであった。

それゆえに支配階級の内部混乱は加増されたのであるが、とりわけ、69年以降飛躍的に強化した、韓国、台湾（南ベトナム）の「反共前線」国家の「近代化」に加担するかたちでの新植民地主義的侵略に対する中国の政治攻勢に対する対処をめぐって、混乱は倍加した。しかし米帝の対中「力の外交」との意志疎通を背景に、「韓国からの後退」を主張する部分は孤立化し、基本的には「反共前線」国家の国家的存在を前提とした政治交渉への中国まきこみの成果を注視しようとしている。新植民地主義的政策を「人道色」を強めることによってより巧妙にし「反共前線」国家の「近代化」の歩を早めつつ、中国との政治的調整の余地をうかがっているのである。だが、米帝が中・ソとの直接的外交の政治的成果の余地を拡大するために、「反共前線」国家テコ入れの日帝への肩代わり急速な進展は日帝を困難な位置に立たせずにはいない。

(2) 返還協定の批准と自衛隊沖縄配備攻撃

二つのニクソン・ショックを契機に激動する国際情勢に揺り動かされながら、だがこの国際的激動のただなかで自らのよりどころを日米の帝国主義的同盟におかざるをえず、そしてそこに占める自らの位置を帝国主義的に強化するために、日帝は一方では合理化・組織破壊攻撃をくりひろげながら、いま沖縄返還協定の批准をかちとり、72年の沖縄施政権返還を実現するために全力を傾注しつつある。

返還協定の批准と関連して「沖縄復帰にともなう関連法案」の国会通過をぜがひでも推しすすめようと日帝は決意している。とりわけ米軍基地継続使用のための強制収用に法的根拠を与えることに必死となっている。なぜなら、「沖縄基地能力を損う」ことなく施政権返還と同時に日本国家権力の発動によって沖縄米軍基地を提供するためには、それは不可欠の法的措置であるからだ。6月調印にむけての対米調整のなかでは米帝から「米議会における協定批准のための絶対条件」とまで要請されてきていたのだ。日帝は既に事前協議事項による米軍基地機能への制約をとりはらうことをつうじて日米軍事同盟における自らの基地提供義務の内実を質的に高度化してきた（それは日米軍事同盟強化攻撃の一モメントをなす）が、いまや沖縄施政権を自らの手に占めることによって、

「専守防衛」配下において形成されてきた米軍基地の巨大な戦略攻撃的機能の発揮を自らの国家権力の発動において保障し、日米軍事同盟を飛躍的に強化する政策を実現せんとしているのだが、この米軍基地継続使用のための強制収用権の法的確認は、日米軍事同盟の実体的支柱たる基地を安保条約にもとづいて提供するための前提をなすのである。

それだけではない。日帝は「自衛隊の沖縄派遣に伴う自衛隊設置法案」改訂案をも上呈しつつ、6月29日の「沖縄防衛の日米取決め」にしたがって自衛隊沖縄配備を強行するために派遣隊編成訓練を急いでいるのである。自衛隊沖縄配備はつぎのように計画されている。まず「取り決め」において「自衛隊は、沖縄防衛の第一義的任務につく」と規定されているように、戦略攻撃的能力をもつ米軍基地を日本国家権力の発動において防衛するその任務を負うわけだが、そのために六千八百人もの部隊を編成しつつ従来自衛隊の備えていなかった海兵隊の機能や戦略的機能をも発揮するミサイル部隊などを配備し、「専守防衛」から「制海・制空能力をもつ自主防衛」にエスカレートさせようとしている。（これをささえるのが四次防計画にはかならない。）そして既にこの自衛隊の機能高度化にともなう日米共同作戦体制の再編にむけた日米共同訓練をつみ重ねてきているのだ。さらに、自衛隊の出動範囲も西太平洋の広大な一角を占めるかたちで拡げることをも「取り決め」では規定している。こうして自衛隊の沖縄配備とは、日帝の軍事的役割を高度化することによって日米軍事同盟を全体として強化する攻撃の要をなすものになっているのだ。そして、これと歩調を合わせて日本全体における「四次防」構想を強力に推進し日米共同作戦体制再編を担う日帝の軍事力の増強（能力的には帝国主義的軍隊のそれとして）をなしとげようとしている。

これらの諸攻撃を不可分にもないつつ沖縄返還協定の国会批准がなされようとしているのだ。

第3節 出口なしの日本経済と支配階級の苦悶

日帝をして、国際情勢の流動のなかで、日米軍事同盟強化の要をなし同時に沖縄施政権問題をブルジョア的に解決するための「核基地つき沖縄返還」の最後の詰めにかりたてる基底には、IMF体制の崩壊的危機に直面した日本経済の根底的動揺が作用している。

米帝の「ドルと金との兌換停止」措置に直面し多額のドルを抱える独占資本を救済するために2週間も為替市場を開放しつづけたあとで変動相場を狭く限定したうえでの変動相場制にふみきった日帝は、貿易とりひきの停滞に困惑し早期の固定相場制への復帰に躍起となっている。繊維協定を米帝との間でとり結び、さらに対米輸出主力商品の殆どの自主規制、防衛分担増、兵器買入れ等の「総合措置」を伴いつつ、日帝は10月20日には1.25%の円切り上げによる通貨調整を米帝に申し渡した。ニクソンのドル防衛声明直後には「円切り上げはありえない」と断言していた日

帝 — 対米商品輸出を構造化してきた日帝にとって「痛害にも」対外競争力を激減させる「切り上げ」措置をとらざるをえないまで追いつめられているのだ。いや危機が深刻であるからこそ、20~30%「切り上げ」を要求する対外圧力に先んじて動きだそうとしているのだ。だが事態はそれほど簡単ではない。たとえ一時的な通貨調整が成立しても通貨管理体制の再建なき世界経済はなしくずしブロック化に進まざるをえない。

国内市場に余裕をもたず商品・資本輸出依存をつづけざるをえない日帝は、しかもその前提たる低賃金な労働市場を動揺させる不況回避のためにも、大巾「切り上げ」をするわけにいかない。それゆえ、外資の直接投資制限撤廃＝資本自由化を急ぐことによって「切り上げ」圧力のホコ先をかわそうとしている。とりわけ米帝がドル「切り下げ」の「譲歩」をする時点で資本自由化の歩調を合わせざるをえない。他面からいえば、なしくずしブロック化のなかで日帝が新植民地主義的東南アジア侵略を推進するためには、日米経済協調を「高度化」し、かつ巨大な米帝資本にささえられることが不可欠なのだ。米帝の国内市場防衛に「協調」を強要される日帝は、東南アジアを商品市場として育成するために、東南アジア「近代化」のための — 低成長で不安定とはいえ — 資本投下を拡大せざるをえない。この日帝の資本輸出拡大のささえを米帝に求め、かつそれによって米帝に収奪される道を選ばざるをえないのだ。

たしかに、69年を結節点に東南アジアへの新植民地主義的侵略の飛躍的拡大にふみだした日帝にとって、日本経済の最後の戦後史的遺産としての外資直接投資規制をやがては撤廃するために「体質改善」をいそいできていた。だがそれを大きく進展させてはいない現状においてIMF体制の崩壊に直面し予期せぬ早期達成を迫られているのだ。

そこに単に経済エリートに介在するナショナリズム・イデオロギーがもたらす以上の動揺が不可避的にうみだされているのだ。資本蓄積の巨大さにおいて比較にならない米独占資本に寄生されつつ自らも巨大独占体として延命する — だが日本の個別資本にとっては、金融資本系列のワン・セット主義が桎梏とならざるをえない。

かかる矛盾にさいなまれながら日本支配階級は、合理化攻勢・帝国主義的労働運動育成・労務管理の賃金面からの貫徹に血路を求めようとしているのだ。スタグフレーションを引き出さずにはいない赤字国債の財政投融资政策とあいまって、日本階級闘争は激動に叩きこまれようとしている。

第3章 戦闘化へ動き出す日本階級闘争の底流と社共の 議会主義的倒閣運動への埋没

第1節 激化する矛盾に叩きこまれた日本階級闘争

深刻な政治的・経済的危機に直面した日帝の血路を求める階級攻勢の激化は、日本階級闘争を揺り動かさずにはいなかった。日米軍事同盟強化と一体の沖縄政策の強行、経済的危機ののりきりのための労働者階級への犠牲強要 — これらの攻勢は、日本労働者階級の総体としての抵抗を生み、日本階級闘争における新たな動きが噴出しはじめている。一方において尾をひく内閣危機。そして他方、全軍労の99%のスト権確立を先頭とした11・10沖縄ゼネストの胎動、総評の全単産1時間の11・19ストの吹きあげ。さらに同盟のなかでさえ右に位置する全織の繊維協定粉砕闘争への突入……。だがそれは一色に染めあげられてはいない。

佐藤政府の内閣危機 — それは、激動する内外情勢に直面した支配階級の内部混乱と調整の動きが政治過程に反映したものであり、そして労働者階級の総体としての抵抗の強化によって拓げられている。だが、前者の要因は、支配階級の分裂にまで至っているわけではない。支配階級は、中国の政治攻勢への対処、財政投融资政策、強権的弾圧のニュアンスの相異等をめぐる調整を迫られているとはいえそれは、日米軍事同盟強化の政治路線と経済的危機の労働者階級への転嫁の基本的路線の枠のなかでのそれではない。調整に追われさらにこの局面をのりきるより「近代化」された政治委員会を用意していないがゆえに政治過程に内閣危機の尾を引かせているわけだ。他方、支配階級は階級闘争の激化への動きに内閣危機の不安定さを増しているとはいえ、社共の議会主義的倒閣運動に助けられ、未だ自民党政府の政府危機を招来させてはいない。

一方、労働者階級の闘いは戦闘化への胎動を開始しているがそれは複雑な様相を呈している。労働者大衆の即自的憤激の底流に、総評、社共は「戦闘性」を示そうとしてはいる。だがそれは小市民的政権構想を掲げた議会主義的倒閣運動を大衆運動面においてささえるそれであって、その「戦闘性」の内実はより腐敗を深めている。総評にあっては「軍国主義に反対し生活を防衛する」ための同盟との共同闘争の方向へ、社会党にあってはすりきれた「中立外交」の旗じるしとした政権構想を掲げつつ民社・公明との院内共闘の強化の方向へ、孤立した日共は「民族主権と生活を護る」政権をささえる「革新統一戦線」へ社党をひきつけるためのカンパニアの量的拡大へ、と動くときのテコとして「戦闘性」がひけらかされているにすぎない。こうして既成左翼が大衆運動のとりくみを「強化」しながら自らをいっそう労働運動の右翼的再編の枠に編みこんでいるのに対して、反スターリン主義革命的左翼に指導された先進的労働者に牽引された戦闘的労働者の「左への逆流」

が公然とつくりだされてきている。総評青年協結成をめざしながら反合・組織破壊粉砕闘争や沖縄闘争の前面に立って闘かう青年労働者の闘いがそれだ。いまやこの闘いは、日本労働運動の動向を左右する決定的な位置に立とうとしている。マル生粉砕闘争への政府介入がこれを如実に示している。客体面の合理化と並ぶ労務管理強化・組合破壊・帝国主義的組合運動育成にIMF体制崩壊下の血路をもとめる日帝にとって、国鉄当局の労務管理「近代化」の尻を叩いても、先進的労働者に牽引されたマル生粉砕闘争の他産業部門への波及は回避しなければならなかったのだ。だが、民同ダラ幹の公労委裁定依拠・不当労働行為への国民的糾弾運動をつきあげ揺り動かしてマル生粉砕闘争は前進させられている。

この労働戦線における戦闘的闘いと連帯しつつ、学生戦線においても、民青による社会党への圧力カンパニアへの学生動員と真向うから対決しつつ、学生層の小ブル的動揺に延命を託す小ブル急進主義者の妄動を踏みつぶしつつ革命的學生運動の昂揚がつくりだされようとしている。この労学共闘の前進が議会主義的倒閣運動に抗して公然と示され、広範な戦闘化する労働者大衆の注視が集まっている。

これら総体のからみあいにおいて、日本階級闘争は、日帝の70年代政策に敗北を強いられた局面から踏みでようとしているのだ。

第2節 流動する労働運動と民同の破産

支配階級の攻勢の激化に対決できず、かつそれを先進的労働者によって公然と暴かれ左からのりこえられることによって、民同の破産は歴然たるものになっている。そしてかれらは、戦闘的青年労働者のつきあげに「左翼的ポーズ」を装おいつつ、支配階級の攻勢の前に平和主義と国民主義を濃化している。それゆえに、労働戦線統一問題に関して依然として拡大世話人会への全国金属の参加を主張して同盟ペースを牽制してはいるが、「生活防衛」闘争における同盟との共闘の強化に踏みだすことによって、市川議長「階級闘争至上主義はとらない」という発言にもみられるように、同盟的経済闘争主義への接近を強めている。支配階級の帝国主義的労働運動育成に対決するホネをもたない弱さを一挙に露呈させようとしている。

それは、マル生粉砕闘争に端的に示されている。マル生運動そのものに反対と主張はするが、それは「不当労働行為を結果するから」であって、「生産性向上」「合理化」そのものには対決する思想的拠点をもってはいない。だからこそ、その労働基準法を尺度とした闘争は他産業への波及をおそれる支配階級の国鉄当局「近代化」のペースにやすやすと組みこまれざるをえないのだ。

この民同の最後の下士官として、強まる合理化・組織破壊攻撃に非マルクス主義の「思想学習」

対峙しつつ、前進する先進的労働者の闘いに組織暴露をもって敵対しているのが向坂派である。さらに労働戦線における日共は、組合破壊分子をも「統一と団結」で護り「合理化絶対反対に反対」という向坂派以下の路線で破産した民同のアトガマをねらっているのだ。だがこのような部分は民同ともども、先進的労働者を先頭とする戦闘的労働者によって左翼的にのりこえられ、労働運動は、いま転換点に立とうとしている。

第3節 小市民的平和主義を純化する社会党

ニクソン訪中発表による国際情勢の流動に、ボロボロの「中立外交への転換」要求をひきずりだしたのが社会党である。だがそれは、かつての「中期路線」よりさらに右翼的なそれである。労働戦線の右翼的再編によって崩壊する民同的基盤のうえに立つがゆえに生みだされた「長期低落下現象」が、参院選における社公民共闘によって歯どめされたと思ひこみ、この延長のうえに、いっそう茫漠たる小市民層を基盤にたてられた政権構想のメダマ的政策でしかないからだ。そして支配階級の基本政策の破産を意味するわけではないにもかかわらず、かもしだされた内閣危機をムード的にあてこみ、激化する階級攻勢への反撃を投げうって自民党内派閥力学をもたよとした倒閣運動に逃げこんでいるのである。(いまやかつての「大衆闘争を背景とした政策転換」路線をつくりだす力量もないかれらは、議会内かけひきを選挙むけ眼目とせざるをえない。)

かれらは、ただただ、「非同盟中立」主義がまだ命脈を保てる、という光明がニクソン訪中によって閃いただけだから、分析らしい分析があるわけではない。アメリカの「中国封じこめ政策の転換→緊張緩和の条件→逆行する佐藤内閣の政治責任追求、これが道具だての全てである。かれらの理念にみあう現象を拾いあげたわけである。そこでは日帝の日米軍事同盟強化のための諸政策は、物的基礎も米帝からの規制も国内階級闘争の反映もない単なる野心として分析されることになる。当然、米帝の、あくまで労働者階級の国際的闘いを抑圧し帝国主義圏を延命させその盟主としての地位を維持する、という目的も、中・ソの米帝の政策への対応の反労働者性も「分析」の中にはいってはいないのである。

こうした分析にたつて、緊張緩和を進める「日中国交正常化」や、(中国を刺激せず)国際緊張の要因を除くための「沖繩非軍事化宣言」— これの国会採択を経ての「沖繩返還交渉やりなおし」が主張されている。

その眼目は、佐藤を退陣に追いこむために、小市民のあるがままの平和願望をかり集めよう、というところにあるわけだ。

したがってかれらは、いまは全く政治闘争への労働者階級の組織化を放棄し、議会内かけひきと、

「日中国交正常化」ムードの広がりにも望みを託しているにすぎない。10・21社共一日共闘には応じたものの、国会内社公民共闘を中心とするかれらにとって、議会内闘争の背景としての日共系動員力の利用の道を断たない、というほどの意味をしかもってはいない。

こうして一部向坂派をのぞいて労働戦線における社会党の影響力は全く後退し、民同的経済闘争・労働権闘争(ストふきあげを背景に第三者機関依存)の議会内代弁者としての位置をしかもたなくなっている。だが逆に、「佐藤退陣ムード」を煽るために、民同をつうじてマル生粉砕闘争の「不当労働行為追及」運動への歪曲のために手をのばしてもいるのだ。だがこのような民同的経済闘争との関係での影響力もいまや戦闘的労働者の左翼的闘いによって大きく後退させられようとしている。

第4節 破産した革新統一戦線に苦悶する日共

二つのニクソン声明を契機とした流動と日帝の激化する攻撃のなかで、参院選以来遠のいた社会党との距離が、社会党が小市民的平和主義路線を純化し社公民共闘に展望をみいだすに比例していっそう遠ざかり、とりわけ「日中国交回復」問題で孤立を深めることによって、民主連合政府をささえる革新統一戦線結成の展望が後退した日共は、苦悶しつつ補修をはかっている。

かれらもまた、日帝の内閣危機に乗じて、「民主連合政府」の政権構想をふりまいている。だが、国会内共闘から弾きだされているかれらにとって、それは、もっぱら次の衆院選をめざしてのそれである。実際、かれらは10月初めに30人以上当選をめざすという立候補者を「京都一区二人立候補」という商業新聞の気を引く目玉つきで発表したのである。

かれらは秋にはいって「60年闘争に匹敵する闘いを」というかけ声のもと、「戦闘的」装いをもって、大衆闘争へのとりくみを強めたかみえた。それは、労働者大衆の即自的戦闘化にのって、この展望喪失状況をぬけだし政権構想をささえ衆院選にむけての有利な流動をつくるためのカンパニア強化をめざしたものにほかならない。9・5横須賀、10・3の横田、10・15の労働戦線の民青同盟員をハダカ動員しての青学共闘— これらは、かれらにとって「主体的条件の二つのたち遅れ」を克服するものとされている。一方では、「本土における沖繩問題へのとりくみのたち遅れ」を「米軍基地撤去闘争と沖繩協定反対闘争との全国的結合」によって克服するものとして作りだされている。「基地を肌で感じて沖繩を知る」— これが「真の返還要求」運動の破産の補修策であり、新たな「戦闘性」とされているのだ。だがかれらにとっては、こうしてカンパニアを強化することが、国会内議席をのばすことによって社会党との統一戦線結成の条件をつくる「統一戦線問題のたち遅れ」を克服するものとして追及されているのだ。

他方では、「日中国交回復」運動をつうじての中共スターリニズムの影響力の拡大を恐れ、東欧

や西欧共産党を歴訪し、「他国共産党の問題には介入しないことが国際主義の原則」という共同声明をとりつけて回って、「自主独立」路線の防衛に躍起となっている。

かれらは「政権構想」カンパニアをささえる大衆運動をつぎの三本柱で考えている。一つは「沖縄協定」反対闘争とインドシナ人民支援闘争であり、一つは生活防衛闘争であり、一つは軍国主義復活に反対する民主主義擁護運動である。

とりわけかれらは、「沖縄協定」反対闘争とインドシナ人民支援闘争を、社会党に對置し「戦闘性」を装おうとしている。

まず情勢分析でかれらは「米帝の侵略の本質はかわっていない」ことを社会党に對置する。だがその場合、「米帝の侵略」とは、「インドシナ人民の民族主権の侵害」をさしている。そしてそれを米帝の「小さい社会主義国の個別撃破政策」にもとづくものであるとする。そしてこの政策を遂行する軍事体制を日帝が「肩代り」させられようとしているものとして、そしてそのとりきめが、「沖縄協定」であると分析するのである。この分析は、「自主独立」路線を正当づけるために「インドシナ問題」を米帝と中・ソとのからみあいから切断して問題にし、それゆえに「侵略」概念を「民族主権を侵す」ものへと加工したという特徴をもっている。そして米軍基地の存続をもって米帝支配の継続＝日本の民族主権への侵害、という点から「真の返還」ではないとする。

こうした分析にたつて社会党の「非軍事化宣言」という方針に對して「沖縄協定反対」と「基地撤去」闘争を、さらに「インドシナ人民支援」闘争を對置しているのである。

この背後には、6月調印時において、「返還協定粉碎」を主張する部分を「反復帰」論と批判し「返還協定には現状の改良という面」があることをおしやすことによつて「サン体制打破」「安保廃棄」との関係において自ら混乱におちいり、革命的左翼に牽引された返還協定粉碎闘争の前に破産しさり町田君虐殺という延命策をとらざるをえなかったかれらの「真の返還要求」運動の手直しがあるのだ。

あまりの混乱にあわてて「『施政権』返還の賛成の立場」の「日米支配層との相異」というような「立場」の問題へと昇天させていた「サン体制打破」にかかわる問題を、ひきずり下ろしてきたもの、ということができらるだろう。「沖縄占領支配」という規定を「全面」ぬぎに使うことによつて「サン3条」をめぐる混乱を陰翳するというまやかし操作をつうじてである。だがそうして「現状の改良」については口をつぐむことによつて「安保条約大改悪」も「いよいよ危険な道にひきずりこむ」というようなムード的な規定にゴマカされ、「サン体制」の現段階的規定はボカされてしまうのだ。したがって「屈辱的・侵略的協定」に反対するという「沖縄協定」反対闘争は、かつての典型的な「サン体制打破」のたたかいと意識的にダブらされた「沖縄全面返還要求と安保廃棄との一体的たたかい」のなかに塗りこめられ、後者のカンパニアの単なるアジネタの位置をしか占め

なくなってしまうのである。

これが現段階の「政権構想」カンパニアのための「沖縄協定反対闘争と米軍基地撤去闘争の全国的結合」のとりくみ強化の正体にほかならない。

こうした手直しは、そこになんとか護持しようとする「サン体制打破」に規定された反米民族主義の本質を、革命的左翼に指導された先進的労学によつて暴かれ、踏みこえられようとしている。

第5節 水山君虐殺と小ブル急進主義運動の終焉

10月20日、ブクロ中核派は、ブクロ官僚の指揮のもとルン・プロ反戦部隊を「殺し専門集団」として投入し、計画的組織的に「革マル殺せ」という実体的抹殺を目的として横国大富士見寮を襲撃し、全学連の若き戦士、水山君を虐殺し2名の学友に重傷を負わせた。

水山君の無念の死において、そして彼の「すさぶるままの魂」は、虐殺者ブクロ中核派の階級敵たる醜惡な本質を白日の下に曝けださずにはおかない。いまやブクロ中核派は、革命的左翼によつて指導された先進的労学によつて運動上でも思想的組織的にも壊滅寸前にまで追いこまれた自らを、そうであるがゆえに「組織」を挙げて先進的労学を実体的に抹殺する行為に生きがいを見いだす、階級敵に転落させたのだ。

69年秋の「革命主義」路線の本質的破産が、この6月における全共連の最後の解体による孤立、運動上の大破綻、組織的荒蕪の相乗的事態において、現実のものとしてつきつけられたとき、本多によつて引かれた「爆弾路線」がかれらを最後の転落にむかわせたのだ。ただただ「機動隊支配粉碎のための爆弾を使った民衆叛乱」を無責任に煽りたてるだけの存在へと、だから「党派」としての「左翼」としての最後の一片も棄てさった存在へと、自ら転落したのだ。「69年10-11月決戦の再来」をかれらが呼号し夢みたとしてもそこにはもはや「党としてのたたかい」はないのだ。ただ小ブル大衆の「反権力」「反国家」の不满を、「行動」へと煽ること、これだけだ。「党のためのたたかい」を自己批判し「被抑圧民族迎合主義」に屈服し身を屈めて延命させようとした「組織」は、しかしそうすることによつて不可避にすりきれたのであったが、その最後の皮を自ら切ることによつてはじめて「爆弾路線」へと踏みだしたのだ。荒蕪しきった組織にのこったひとにぎりのただ「反権力・反革マル」の感情的動物でしかない活動家に、「恒常的に機動隊支配へ対決せよ」という強制観念をふきこむことによつて生きのびようという、その手段が「民衆叛乱の扇動」であるというだけなのだ。（だから現実のかれらの「機動隊支配への報復」は「110番へのニセ電話と無人交番への火焰ビン」でしかない）

ここのような路線の腐敗と現実的無力性を先進的労学によつてつきつけられたとき、かれらは観念

的にのみ肥大し現実への出口のない「反権力」感情を「反革マル」にヘケロをもとめるほかになかったのだ。これが組織を挙げでの「革マル実体的抹殺」路線にほかならない。このような階級敵に対して先進的労学の鉄槌の一撃が、最後の一撃が、いまふりおろされようとしている。一切の小ブル急進主義運動は、カラにこもった輩も、ステパチの行為に踏みきった輩も、いまこの一撃によって最後の岐路に立たされようとしているのだ。

第 6 節 流動の影さす高校生戦線の現状

高校生戦線もまた、今秋の階級情勢の激動を、ストレートにはないが、反映しはじめた。

高校生戦線は、その現段階の社会的規定性からして総体として労働者階級の生きた流動から「別世界」に隔たれているという条件からして、そして教育労働者運動における戦闘化への動きの弱さからしても、そして高校生戦線の諸党派系高校生の後退的現状からして、この階級情勢の激動の反映を、「緊張緩和への社会的転換」ムードの拡大というがたちにおいてうけている。したがって一定の社会的現象への関心は拡がっていても、それは「平和的部分の伸長」に期待をよせるようなものとしてつくられているのだ。

しかも、従来、一定の「活動」をつくりだしていた諸党派系高校生活動家、とりわけ民青系高校生が、「70年安保闘争の悪い遺産」からの回復を階級情勢に遅れたかたちで追及することによって、よりこの傾向が強められようとしている。とくに、民青系活動家が、「政治活動への囲いこみ」から切断してとりこんでいた「生徒会活動の形式主義的運営」の面が放棄されてきているのだ。

他方、学生戦線における「全共連」の解体を反映し、かつ内外情勢の政治的経済的激動に対決する拠点をもち合わせず「反権力」感情のすりきれるままに、ノンセクトグループやベ平連系部分は、のきなみ分散化・流動をみせている。ベ平連デモに加わる部分は、新たな情勢をうけてより「平和ムード化」した新たな層にほぼ層がわりしているといえよう。そのなかで、一定の部分が、労働戦線における戦闘的労働者の苦闘とこれと連帯しつつ闘われている学生戦線の革命的たたかいに触発され、高校生戦線におけるわれわれの働きかけをうけつつ、ノンセクト運動への即自的否定をバネにわれわれの苦闘の意味をうけとめようとしつつある。

こうしたなかでわれわれは、「プロ高協の「民衆叛乱高校生版」のもちこみを許さず、6月闘争の教訓をうちかためながら、沖縄返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備粉碎闘争・マル生粉碎支援闘争を組織化しつつある。

なくなってしまうのである。

これが現段階の「政権構想」カンパニアのための「沖縄協定反対闘争と米軍基地撤去闘争の全国的結合」のとりくみ強化の正体にほかならない。

こうした手直しは、そこになんとか護持しようとする「サン体制打破」に規定された反米民族主義の本質を、革命的左翼に指導された先進的労学によって暴かれ、踏みこえられようとしている。

第 5 節 水山君虐殺と小ブル急進主義運動の終焉

10月20日、プロ中核派は、プロ官僚の指揮のもとルン・プロ反戦部隊を「殺し専門集団」として投入し、計画的組織的に「革マル殺せ」という実体的抹殺を目的として横国大富士見寮を襲撃し、全学連の若き戦士、水山君を虐殺し2名の学友に重傷を負わせた。

水山君の無念の死において、そして彼の「すさぶるままの魂」は、虐殺者プロ中核派の階級敵たる醜悪な本質を白日の下に曝けださずにはおかない。いまやプロ中核派は、革命的左翼によって指導された先進的労学によって運動上でも思想的組織的にも壊滅寸前にまで追いこまれた自らを、そうであるがゆえに「組織」を挙げて先進的労学を実体的に抹殺する行為に生きがいを見いだす、階級敵に転落させたのだ。

69年秋の「革命主義」路線の本質的破産が、この6月における全共連の最後の解体による孤立、運動上の大破綻、組織的荒廃の相乗的事態において、現実のものとしてつきつけられたとき、本多によって引かれた「爆弾路線」がかれらを最後の転落にむかわせたのだ。ただただ「機動隊支配粉碎のための爆弾を使った民衆叛乱」を無責任に煽りたてるだけの存在へと、だから「党派」としての「左翼」としての最後の一片も棄てさった存在へと、自ら転落したのだ。「69年10—11月決戦の再来」をかれらが呼号し夢みたとしてもそこにはもはや「党としてのたたかい」はないのだ。ただ小ブル大衆の「反権力」「反国家」の不満を、「行動」へと煽ること、これだけだ。「党のためのたたかい」を自己批判し「被抑圧民族迎合主義」に屈服し身を屈めて延命させようとした「組織」は、しかしそうすることによって不可避にすりきれたのであったが、その最後の皮を自ら切ることによってはじめて「爆弾路線」へと踏みだしたのだ。荒廃しきった組織にのこったひとにぎりのただ「反権力・反革マル」の感情的動物でしかない活動家に、「恒常的に機動隊支配へ対決せよ」という強制観念をふきこむことによって生きのびようという、その手段が「民衆叛乱の扇動」であるというだけなのだ。（だから現実のかれらの「機動隊支配への報復」は「110番へのニセ電話と無人交番への火焰ビン」でしかない）

ここのような路線の腐敗と現実的無力感を先進的労学によってつきつけられたとき、かれらは観念

このみ記入し現実への出口のない「反権力」感情を「反革マル」にヘケロをもとめるほかなくなつたのだ。これが組織を挙げての「革マル実体的抹殺」路線にほかならない。このような階級敵に対して先進的労学の鉄槌の一撃が、最後の一撃が、いまふりおろされようとしている。一切の小ブル急進主義運動は、カラにこもった輩も、ステパチの行為に踏みきった輩も、いまこの一撃によって最後の岐路に立たされようとしているのだ。

第 6 節 流動の影さす高校生戦線の現状

高校生戦線もまた、今秋の階級情勢の激動を、ストレートにはないが、反映しはじめた。

高校生戦線は、その現段階の社会的規定性からして総体として労働者階級の生きた流動から「別世界」に隔されているという条件からして、そして教育労働者運動における戦闘化への動きの弱さからしても、そして高校生戦線の諸党派系高校生の後退的現状からして、この階級情勢の激動の反映を、「緊張緩和への社会的転換」ムードの拡大というかたちにおいてうけている。したがって一定の社会的現象への関心は広がっていても、それは「平和的部分の伸長」に期待をよせるようなものとしてつくられているのだ。

しかも、従来、一定の「活動」をつくりだしていた諸党派系高校生活動家、とりわけ民青系高校生が、「70年安保闘争の悪い遺産」からの回復を階級情勢に遅れたかたちで追及することによって、よりこの傾向が強められようとしている。とくに、民青系活動家が、「政治活動への囲いこみ」から切断してとりこんでいた「生徒会活動の形式主義的運営」の面が放棄されてきているのだ。

他方、学生戦線における「全共連」の解体を反映し、かつ内外情勢の政治的経済的激動に対決する拠点をもち合わせず「反権力」感情のすりきれるままに、ノンセクトグループやベ平連系部分は、のきなみ分散化・流動をみせている。ベ平連デモに加わる部分は、新たな情勢をうけてより「平和ムード化」した新たな層にほぼ層がわりしているといえよう。そのなかで、一定の部分で、労働戦線における戦闘的労働者の苦闘とこれと連帯しつつ闘われている学生戦線の革命的たたかいに触発され、高校生戦線におけるわれわれの働きかけをうけつつ、ノンセクト運動への即自的否定をバネにわれわれの苦闘の意味をうけとめようとしつつある。

こうしたなかでわれわれは、プロ高協の「民衆叛乱高校生版」のもちこみを許さず、6月闘争の教訓をうちかためながら、沖縄返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備粉碎闘争・マル生粉碎支援闘争を組織化しつつある。

第 2 部 社共の議会主義的倒閣運動をのりこえ、沖縄返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備粉碎闘争を爆発させ、佐藤内閣を打倒せよ！

政治的経済的危機に直面した日帝は、「核基地つき沖縄返還」の最後の詰め攻撃、また合理化・組織破壊攻撃を激しく展開しようとしている。これへの全労働者の組織的反撃の組織化が問われているとき、既成左翼は、かもしだされた内閣危機が支配階級の政策的調整の枠のなかのものでしかないにもかかわらず、「政権構想」の夢をつのらせ、議会主義的倒閣運動に労働者大衆の即自的戦闘化を流しこもうとしている。だが労働者大衆が苦吟し即自的にも抵抗を強めざるをえない支配階級の日米軍事同盟強化と一体化された沖縄返還の攻撃や合理化攻撃粉碎の闘いの展望は、「国民的願望を具たす政権」構想を茫漠たる国民大衆へとカンパニアすることにもとめるわけにはいかない。議会主義的倒閣運動をささえる圧力手段としてつくりだされる社共の平和主義的・反米民族主義的大衆運動をのりこえ沖縄返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備粉碎闘争をインドシナ反戦闘争と結合しつつ推進し、マル生粉碎闘争を同時に爆発させる — このたたかいは労働者・学生・高校生の全力をもってつくりだすのでなければならない。そしてこの労学の實力をもって佐藤内閣を打倒するのでなければならない。

第 1 章 社共の平和主義的・反米民族主義的歪曲をのりこえて、返還協定批准阻止・自衛隊配備粉碎をかちとれ！

日帝は、米帝と中・ソの激化する政治的かけひきの渦のなかで、米帝の「力の外交」をささえる極東軍事戦略体制の再編の中に、東南アジアへの新植民地主義的侵略に活路を見いだす自らのうしろだてを頼らずをえず、米帝の規制をうけつつ、積極的に協力加担しようとしている。

そのためにかれらがいま全力をあげて推しすすめようとしているのが、沖縄返還協定批准「復帰にともなう関連法」制定、および自衛隊の沖縄配備であり、これを契機とした四次防計画の推進である。

沖縄返還協定の批准は、沖縄施政権の米帝から日帝への移行をとりきめた返還協定の日米支配階級間の調印にふまえ、いまこの返還協定の最後の法制的関門を突破させようとするものである。日米両支配階級は、すでにおしすすめてきた一方における「国政参加選挙」による反対運動の骨ぬき化や全軍労組織破壊 — 米帝の「排他的施政権」にささえられていた米軍基地機能を返還後十全に保障するための —、さらに他方における沖縄・本土の米軍基地の統合強化および自衛隊の軍事的強化、さらに両者の共同作戦体制再編、これらの成果にふまえ、さらには返還後の米軍事基地機能

の具体的形態をめぐる最終的調整、米軍基地機能保障の環たる土地収用に對する日帝の法制的用意についての米帝の了承、あるいは日帝の「沖縄防衛」態勢と共同作戦体制についての最終的合意—これらを背後において確認しつつ返還協定に調印したのであった。ところで批准をめざす今日の日帝は同時に、一方においては、日帝の施政権のもとに十全に強化された米軍基地機能を保障するために—沖縄現地の流動を見さだめつつ—ひとつの「県」として日帝の支配を整合的に貫徹するための策動の「仕上げ」として関連措置法案を国会に上呈している。(米軍基地継続使用のための土地提供を拒否する地主に対する強制収用措置、自衛隊配備の法制的根拠を整える措置、教委公選制廃止等の「一体化」の仕上げ措置、さらに沖縄の労働者大衆の即自的不満を「買いとる」ための諸措置等)他方においては、おしすすめてきた日米共同作戦体制の再編強化の集約点であり同時に一挙的強化へのハズミをつける自衛隊の沖縄配備のための派遣隊編成や訓練をいそいでいる。

まさにこれらの諸策動は、累積した「基地沖縄の矛盾」の物質的基礎たる「米軍事基地権力による統治」をめぐる問題を—米軍事基地機能を損うことなく、そればかりかアジア情勢が課す日米軍事同盟強化を果たすかたちで—日帝への施政権返還によってブルジョア的に解決するための、「核基地つき沖縄返還」の総仕上げを意味するものにほかならない。

われわれは、このような現段階の日帝の沖縄、安保攻撃に對して、沖縄返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備粉砕のたたかいを、社共の「返還交渉やり直し要求」運動や「沖縄協定反対」闘争をのりこえつつ、沖縄・安保闘争の爆発として推進するものでなければならない。

そもそもわれわれは、現段階の激動するアジア情勢における「核基地つき沖縄返還」の意味するものを、社会党的に「緊張緩和に逆行するもの」とか、日共のように「社会主義小國を個別擊破し民族主権を侵す米帝の侵略総合基地体制の存続」とかというようにとらえるわけにはいかない。前者のそれは、「非同盟中立外交」の理念を投影した観念的なシロモノであり、後者は、米帝を盟主とした帝国主義圏と二極化したソ連圏との角逐を追放した「世界」のなかでの米帝とインドシナ三国との関係を「民族主権」を基準に分析したものでしかない。われわれはまさに米帝の、国際共産主義運動のスターリニストの歪曲に助けられた、帝国主義の延命のための世界支配戦略の再編にくみこまれた「核基地つき沖縄返還」の反プロレタリアの本質を暴くものでなければならない。

さらにわれわれは、「返還交渉やり直し」要求や「沖縄協定批准を許さず、その根源を打ちきる」たたかいという方針は、破産した「返還要求」運動の手おしでしかないことを明らかにしつつ、沖縄返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備粉砕のたたかいを推進するものでなければならない。「平和憲法」や「民族主権」をば「基地沖縄の矛盾」に對するたたかいをつうじて米帝の「排他的支配権」に直面した労働者大衆のたたかいの拠点たるものとしていたがゆえに、日帝への施政権移行によって反対運動をきりくずそうとした日米支配階級の攻撃に何らの対決をなしえなかった破産を社共はふたたびみたび重ねようとしている。われわれは、「基地沖縄の矛盾」のブルジョア的解決のギマン性を社共のように「基地がのこる」という点において明らかにするわけにはいかない。労働者大衆の「基地」をめぐる反撃が「統治」にかかわる問題に即自的にも触れる傾きを強めざるをえない「彼をもつ」米軍事基地権力の直接的統治という統治形態を、米核戦略の再編の下で、支配階級の

に「合理化—強化」する攻撃であることこそ問題であるからだ。かかる攻撃をつうじてより激しい苦吟のもとに叩きこまれる労働者階級のたたかいはば、「平和をもとめる国民的願望」や「民族主権の完全な実現」にもとづいてたたかうわけにはいかない。それらは労働者階級がまさに革命的にたたかうべきときに、ブルジョア民主主義の枠のなかにおしとどめるものであるのだ。

われわれは、一切の「返還要求」運動の残骸を叩きつぶしながら、沖縄返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備粉砕のたたかいは、沖縄施政権問題と日米軍事同盟強化を同時に解決するための日帝の沖縄・安保攻撃を粉砕する—「核戦略に従属した沖縄施政権返還」を粉砕し、安保条約破棄をめざす沖縄—安保闘争として闘うのでなければならない。

第2章 沖縄・安保闘争と結合しつつ、インドシナ反戦闘争を推進せよ！

「米核戦略に従属した沖縄返還」の日帝による遂行は、米帝のインドシナ侵略をささえるものにほかならない。とりわけ、インドシナ戦争の「收拾」というかたちで、米帝とスターリニストが「力の均衡」のもとに「一時休止」をめざした政治的かけひきをくりひろげている現段階においては、米帝の「力の外交」をささえる極東軍事戦略体制再編の要として急激に、かつ重みを増して推しすすめられようとしているのだ。

このような情勢のなかでくりひろげられようとしている「緊張緩和のための日中国交回復運動」や「インドシナ三国人民支援闘争」をのりこえ、沖縄・安保闘争と結合しつつインドシナ反戦闘争を革命的に推しすすめるためにわれわれは奮闘しなければならない。

「中立外交」の理念や「民族主権」を尺度にわれわれはインドシナ戦争のはらむ問題を考えるわけにはいかない。また「侵略の当事者米帝」に對する「敵の共通性」にもとづく力学主義的連帯に日本労働者階級をつなぎとめておくわけにはいかない。米帝の世界支配戦略を補修しつつ中国を「力の外交」へとひきずりだす新たな策動と中・ソスターリニストの反プロレタリア的二面政策とのからみあいにおいて、新たな侵略への「小休止」でしかないギマン的收拾の策動に抗し、一切のプロ・スターリニスト的運動を踏みこえつつ、インドシナ反戦闘争をおしすすめるものでなければならない。

われわれは、沖縄返還協定批准阻止・自衛隊沖縄配備粉砕のたたかいは、インドシナ反戦闘争と結合しつつ沖縄・安保闘争として爆発させるものでなければならない。同時に、吹きあれる合理化攻撃・組織破壊攻撃に對するマル生粉砕(支援)闘争を、一切の「合理化」「生産性向上」を前提にし「労働者の思想学習」や「統一と団結」を對置する歪曲をのりこえつつ、推し進めるものでなければならない。

一切の大衆運動を社会主義的對闘運動の圧力手段へと陥落させる社共を抗して、これらのたたか

を組織的・先進的労働者や革命的學生諸君と連帯しつつ、果敢に闘い込み、労学生の実力の爆発をもって佐藤内閣を打倒するのでなければならない。そしてこのたたかひの過程でたたかひに決起した広範な学友の反戦高連への結集をかちとり、同時に高校生徒会を組織的に強化しつつ、学生戦線や労働戦線における組織的前進に呼応しふまえつつ、一定の情勢のもとで、この沖繩・反安保闘争・反合・組織破壊粉碎闘争を自民党政打倒にまでおし上げる展望のもとに闘うのでなければならない。

第3章 各学園で抗議行動実行委を創造し闘おう！

われわれは、沖繩返還協定批准阻止・言論統制沖繩配備紛争・マル生紛争支援闘争をわが高校生戦線において、高校生戦線の現段階の「平和への転換期待」ムードを突きやぶって広範に大衆的に組織化するのでなければならない。

そのために、沖繩＝安保闘争委に結集する革命的奮闘を基礎としつつ、沖繩返還協定批准阻止11・13高校生抗議行動に呼応する各学園抗議行動を先頭にたって実現する実行委を広範な学友を結集しつつ創造するのでなければならない。

各学園実行委を創造しつつわれわれはその内外で、高校生戦線における平和ムードをつきやぶり、民青系高校生の逃亡をふみこえつつ、沖繩返還協定批准阻止のたたかひを各学園生徒会においていかに広範につくりだすべきかをめぐって、創造的に論議し実行委の活動を前におしだしていくのでなければならない。

各学園の主客諸条件にふまえ創意的に、返還協定批准阻止・学園抗議行動の目標を設定し、実行委の強力な活動をくりひろげ、この抗議行動へのクラス・サークルの結集、あるいは生徒会としてのとりくみを実現させよう。そしてこの学園抗議行動の爆発に至る過程において、クラス・サークルごとやその連合による抗議行動をつみ重ねるなかでより広範な大衆の実践的参加を促しかつ実行委への結集をかちとろう。

これらのたたかひをわれわれは、われわれの組織的強化を基礎に実行委に結集する諸君の実践を強化しつつ推しすすめるのでなければならない。

さらにわれわれはこの大衆的な抗議行動の組織化の過程でプロ高協分子を生徒会場面にひきずりだし大衆的な糾弾を与えつつ、さらにこの大衆的な返還協定批准阻止・抗議行動の爆発をつうじて最終的に弾きとばすのでなければならない。

11・9総評青年労働者総決起、11・10沖繩ゼネストと連帯しつつ各学園で沖繩返還協定批准阻止・抗議行動を噴きあげよ！ この力を総結集して11・13高校生の批准阻止の若さ力を闘いにつぎつぎと踏み台に批准阻止の激闘を燃えよ！

返還協定調印阻止6月闘争の総括

足立高校安保＝沖繩闘争委員会

反戦高連第3回全国大会に結集された、全都・全国の闘う高校生諸君！
沖繩返還協定調印阻止の闘いを先進的労働者・学生と固く連帯しつつ、「脱イデオロギー化」「脱政治化」を深める高校生徒会のただ中で、調印抗議学内集会などを実現し、高校生戦線においてこの闘いを唯一圧倒的にうちぬいた全国の高校生諸君！
足立高校安保＝沖繩闘争委員会より、わが校で闘われた調印阻止闘争の報告を提起していきたいと思います。

日米両帝国主義者の「沖繩核基地つき・自由使用返還」策動に法的とどめをさすべくなされんとした沖繩返還協定調印をめぐるわれわれの闘いは、まさに17日調印を目前にして、日共＝民青の「都内有数の拠点校」といわれてきた足立高校においても、彼らの完全な闘争放棄との鮮かな対比において闘いとられた。彼らは、スターリニスト教師の厚い保護のもとで、生徒会機関の殆んどを掌握していながら、生徒会の大衆的な運動を何ひとつ創りえず（敢密に言えば、一つだけわれわれの拠点クラスで少しでも問題意識のある学友なら吹きだすようなパンフを売りあるいたが、まったく黙殺されてしまった）、彼らの内部から次々にわれわれとともに闘う学友が生まれて、危機感をつのらせるばかりだったのである。まさにわれわれの闘いは、「返還協定粉碎に反対」などと主張して「真の返還要求」なる方針をかかげ、労働者階級の闘いを再び三たび議会の枠の中に封じこめんとする既成指導部、とりわけ日共＝民青に対する批判をつうじて、彼らの運動をのりこえていく闘いとして、混迷を深める高校生徒会の深部から調印抗議学内集会として実現されていたのである。

われわれは、調印の策動に対して学内における調印阻止闘争をつくりだすべく熱い意志に燃え、スターリニスト教師の姑息な敵対をものねのけながら、雨中、40名の結集をもって6・12学内集会を実現し、さらに、反戦高連首都圏共闘から呼びかけられた全都の闘う高校生の首相官邸への統一行動にも10数名の結集をかちとっていった。この闘いをステップとして、さらにH・R学習会・討論会、有志討論会をつくりだし、調印抗議・学内抗議集会実現のクラス決議・有志決議をかちとり、6・17協定調印抗議足立高校集会を、日共＝民青の闘争放棄と敵対を弾劾しながら60

余名の学友の結果をもってかちとっていったのである。

6月調印阻止闘争の経過

社青同解放派系の諸君による学内闘争が必然的に破綻し、日共＝民青の圧倒的なまき返しが許されていたわが校において、昨年夏の第2回全国大会をひとつの起点として、われわれは新たな闘いに着手していった。とりわけ12月の第1回首都圏大会において高校生戦線における革命的大衆運動づくりの基本的指針がより明確化されたことにふまえながら、コザ「暴動」を契機として、政治的課題へのとりくみをサークルでの「学習」に還元する民青の路線を現実的に突破して、クラス役員を中心とした研究会を基礎に、H・Rの持続的課題として沖繩問題をとりあげ、討論をつくりだしていったのである。さらに他方では、たんなるクラスの意見交換、整理におとしこめられていたがゆえに急速に活力を失っていた中央委員会の内部において、生徒会活動の形骸化を民青の路線との関係でとらえ返し、これを打破していく方向性を明らかにして闘い、議長団7名のうち6名が同調するというような状況をかちとっていった。

こうした闘いの一定の前進にふまえて、われわれは、さらに選挙闘争にも公然と登場し闘っていったのである。その結果においては、なお多く残っている民青同盟員の数と、卑劣な政治技術主義的な策動——立合演説会で選管をつかってわれわれの発言を暴力的に弾圧し、会場を混乱させて「反セクト」感情をあおり、われわれの進出を食い止めようとする——によって敗北を余儀なくされた。とはいえわれわれは、この闘いの総括をつうじて貴重な成果を獲得した。すなわち、一方では、彼らの政治技術主義的な策動に直対応してわれわれの「党派的独自性」を強調することに流されていった傾向の反省をつうじて、生徒会大衆に先進的な闘いの方向性を明らかにしていく方針提起のあり方を具体的に深めていった。そして他方では、これにふまえて、多くの意識的な学友の中に、生徒一人ひとりの単なる賛否表明とその集計→当局への要請に歪められてきた生徒会活動を突破していくべき方向性を物質化しえたのである。

このようにして着実に積みあげられてきた理論的・組織的成果にふまえて、5月中旬以降、いよいよ6月調印阻止闘争の大衆的組織化へと取りくみを開始していった。その場合、組織的な獲得目標としては、以下の3点を設定していった。まず第1に、闘争委シンパとして日常的に接点を持ち論議を重ねながらも、いまだ組織的に結集してともに活動を展開するにはいたっていない多くの学友を、この6月闘争の組織化の問題をめぐる、結集させつつ闘うこと。第2に、コザ「暴動」以後につくられてきたクラス活動を質的に転換させ強化していくこと。とりわけ、それまでの討論が

行動をもって応えていく、そのために足立の学内的現実においていかに闘うかをも具体的に明らかにしていくこと。そして第3には、「主体性のおしつけナンセンス」などと主張していた前期民青系執行部をひきついで成立した現執行部へのかかわりを強化し、反執行部派から執行部派として闘いよう追求していくことである。

こうして、まずわれわれは、選挙闘争の過程でつくりだした多くのシンパ的学友をもふくめて討議・学習会を、日共＝民青の「真の返還要求」運動の批判、具体的なクラス活動の指針を中心に、つくりだしていった。そして試験あけの5月30日「労学統一行動の集会において」6・12学園一斉抗議行動・高校生独自闘争」をとりくむことが提起され、さらに都高代などで、過去のわれわれの運動の組織化の問題点を切開しつつ、いかに実現していくかがはり下げられていった。こうした論議にふまえて、6月初旬から、学内集会の実現にむけて全力でとりくんでいったのである。

こうしてわれわれは、拠点クラスにおける調印という現実の攻撃を前にしてわれわれ高校生がいったい何をなすべきか、を明らかにしていくための学習と討論、さらにはシンパ的諸君のクラスにおいても、方針論議をもちこむことにためらいを感じる彼らとの論議をつうじて、毎放課後、有志討論会が熱っぽく展開されていった。とともに、執行部メンバーとも論議をつくりだし、動労パンフの学習を展開していったのである。

そして他方では、従来の紋きり型のビラ——情宣活動を高度化させていくことをはかった。すなわち、ビラの性格を、その内容、目的との関係で再検討しつつ、われわれの現実的な闘い、全学でのとりくみにふまえた、半ビラなどを次々とだすとともに、クラスごと、全学的な壁新聞によって討論の下地をも広汎につくりだしていったのである。

こうして6月12日をむかえた。6・12集会自体は、なおクラス討論が充分につまるにはいたっていないため、調印日の闘いへのステップ的な性格であったが、おりからの雨の中で、6・17集会の大衆的実現めざした熱い意志と気迫にもえた学友の手で、足立にはじめてかちとられたこの集会は、過去民青や小ブル急進主義分子の「運動」しか知らなかった学友諸君に対して、高校生がどのように闘うべきかを鮮明に提示するものとなったのである。われわれをも「トロツキスト集団」「武装蜂起集団」「暴力学生」として一括していたスタ教師は、当然にも驚きあわてながら、卑劣な弾圧に狂奔した。一枚のビラの許可に2時間も3時間もかけ（平運のビラには目も通さないのだが）、「反動右翼ビラだ」などとののしり、あるいは集会を「大衆の面前でやるのはよくない」などと教室におしこめようとしたのである。だがこうした策動は、学友の憤激をかい、多くの学友の注目のなかで、勝利的に実現されていったのである。

この闘いを突破口として、16日にはH・R討論をかちとり、さらに放課後、有志討論のなかで抗議声明と集会実現の決議が確認された。そして17日には、朝から前日の有志討論に参加した

多くの学友が他の学友にいっせいはたらきかけ、ついに行・Rで前日の決議が圧倒的にクラス決議となっていたのである。

こうして6・17抗議集会は、集会実現の決議にもとづいて殆んど学友が結集した拠点クラスを中心に、全学的につみあげてきた活動の集約として、6・12をうわまわる60余名の結集とクラス発言をもってかちとられ、さらに先進的な労学の戦術的な闘いと連帯して果敢に闘いぬいたのである。

われわれの闘いの教訓

昨秋以来の闘いの成果にふまえ、同時にかの「6月の転換」の論議を基礎として、われわれは6月闘争を全都の学友の先頭で闘いぬいた。この闘いは、いまだ量的に不十分なものとはいえ、民青系の闘争放棄と小ブル急進主義者の逃亡・腐敗に対して、それらと画然と区別された質を高校生戦線にうちたてたのである。

しかしながら、この闘いをつうじて、われわれが突破すべき問題がより明白になった、ということも事実である。つぎにひとつの象徴的な問題をとりあげて、その点をあきらかにしていこう。

民青系諸君は、調印に対する生徒会としてのとりくみを当然ながら放棄し、否敵対し、スタ教師も弾圧をもっぱらにしていたのであるが、17日当日になって、拠点クラスにおいてスタ教師が「自分もひと言発言したい」と言い出したのである。そして彼は、それまでわれわれが核心的にクラス内でバクロしていた「真の返還要求」については一言もふれず、ただもっぱら「安保大改定」なる主張をなしていったのである。にもかかわらず、こうしたスタ教師の介入に対して、われわれが充分意識的に対決しえなかったために、代々木的な運動が組織化されたわけでは全くないとはいえ、いわばスターリニストの相対的な発言権——「教師のいうような問題もあるのだろう」といった感想が生れる——が許されてしまったのである。

この場合、われわれの問題意識はつぎのようなものであった。それまで日共＝民青が何のとりくみもしていないなかで、しかしわれわれは、たんに支配階級の攻撃をバクロして「断乎反対しましょう」とするのではなく、まさに社共的な運動をのりこえていく闘いをこそ、生徒会として作りだしていかなければならない、ということにふまえて、代々木の主張をていねいに紹介し批判していった。しかし、学内で彼らの主張そのものには全くふれていないため、学友のあいだに「そんなものかなあ」といったうけとめ方が残るのである。そうした状況のなかで、スタ教師が自分の口から既に批判されつくした主張をすれば、こうした状況がさらに突進されていくであろう、と考えたので

だがこれは、ちょっと冷静に考えてみれば、ウカツな考えではある。その瞬間に、もちろんそれまでのわれわれの闘いが前提だとはいえ、スタ教師とクラス大衆にゲタをあずけてしまうことを意味するのだから。むしろわれわれは、この時点でスタ教師が発言したいということの問題性を焦点にして、階級闘争の現実から提起されている課題に対して、高校生はどのようにうけとめかかわっていくべきか？ を中心に、民青系高校生の逃亡と敵対、スタ教師の弾圧という行為と彼の発言とはどういう関係にあるかを鋭く追求し、学内抗議集会の意義と決意をさらにうちかためていくための契機たらしめる必要があったのである。

にもかかわらず、こうした視点が明確にされず、先のような問題意識と対応におちこんでしまったということは、逆にいえば、われわれによる運動の組織化が、日共＝民青、その理論との間で大衆の獲得のしあいを追求する、代々木の理論を打ち破ってわれわれの革命的な理論のもとに大衆を獲得することが即ち既成の運動ののりこえだ、というような考えにおちこんでいることを意味する、と言わねばならないであろう。このことは、さらにいけば、かの「6月の転換」にふまえ、学内的な条件にふまえつつ柔軟に闘争形態を設定し、これをテコとして、従来のような「一本づりのオルグで闘争委に獲得し街頭へ革命的な運動の組織化」という構造から脱脚し、ダイナミックな運動の組織化を実現しながらも、逆にそのことをつうじて、従来の克服されるべき問題が、たんなる活動のスタイルといった問題ではなくして、まさにわれわれ自身がいかなる立場、いかなる実践の論理にふまえて不断の闘いを展開するか、その指針をうちだしていくか、にかかわる問題であることが明白になったのだ、ということができよう。

そこで次に、われわれがピラにおいて打ちだしていた方針、とくに代々木の方針の批判の問題にそくして、具体的に問題をほり下げてみよう。

6・17にむけて最後にだされたピラでは、『真の返還要求』運動とは、日米共同声明の発表を許し、それによって破産を宣告された『祖国復帰』運動の今日の手なおしの産物でしかない。……返還を要求するような運動では沖縄の悲劇を何ひとつ解決されないのだということを、歴史的に実証された事実としてうけとめる必要がある」ということが中心になっている。だがそこでは、「破産が宣告された」とか「手なおしでしかない」ということが、たんに「言葉」として語られているにすぎず、共同声明の発表との関係において、なぜ「祖国復帰」運動が「破産」したといえるのか、そして今日どのような方針をうちだしているがゆえに、それはたんなる「手なおし」でしかないといえるのか、明確でないのである。あるいは、そうした問題が、支配階級の動向を尺度とした「論証」、それゆえに、彼らの運動の「評価」といった性格において論じられてしまっているといえるだろう。要するに、彼らの運動を規定している方針・これをそこに適用されている彼らなりの戦術との関係で批判する、ということかなされていないわけである。だがしかし、既成の運動

「われわれの」評証、でしかない場合には、これとはことなつた運動を対置することにはなつても、まさに既成の運動をいかにのりこえて闘うか、は明らかにならないのである。(なお、先にあげたように、支配階級の動向、政策を尺度にして「批判」する場合には、たとえば新崎盛壽などが主張するような「復帰運動終焉論」——支配階級がナショナリズムを利用してその意図を貫徹しようとするようになったので、「復帰」運動は「有効性」を失つた、それにかかわる「論理」が求められねばならない——と同質のものになってしまうことに注意する必要があるだろう。)

そして、先にのべた問題と、方針批判におけるこのような限界とは無関係ではない。「われわれの運動」に「みあった」理論(だがこの「運動」はどのようにしてつくられるのか?)で大眾を獲得すること=既成の運動ののりこえ、というように考えられているがゆえに、方針を批判する視点。方法がそれに規定されて歪んでしまう、という関係にあるわけである。

われわれは、あくまでも、現に存在している運動=現実と対決し、これを変革していく、という立場にたち、このような変革的実践を目的意識的にくりひろげていくために、既成の運動を規定している理論=方針の否定を媒介として、この実践の指針をうちだしていくのだ、というように考えなければならない。”理論”から天下るわけにはいかなないのである。そして、このような主体的で実践的な立場にふまえてはじめて、先進的労学の闘い、それを可能にしている理論的根拠をも、結果解釈的ではなく主体化するのだ。

組織的闘いの問題点 略

記念祭の総括と今秋沖縄闘争の展望

西校反安保闘争委員会

すべての先進的な高校生諸君!

われわれは、6月の返還協定調印阻止闘争の敗北以降、わが西校における学園祭の創造的実現をめざした闘い、さらに三里塚、沖縄闘争を果敢に闘いぬいてきた。今日、現代世界の根底からの動揺のなかで、日本帝国主義者による返還協定国会批准の策動を目前にして、学園祭をめぐる闘いの総括と、秋期沖縄・反戦闘争の大衆的な展開の展望を明らかにしていきたい。

I 学園祭の総括

第25回西校記念祭の現実

今日、わが高校生戦線における学園祭は、全体としては、年々、沈滞し情性化していく傾向にあるといえるだろう。極端な場合には、研究発表するサークル自身までがまったく活力を失って情性化し、熱がこもらない、とか、あるいは教師が学園祭を少しでも「盛りあげる」ために奔走し、その「イニシアティブ」のもとにおこなわれる、といった屈辱的な事態さえ存在しているのである。

昨年までの西校記念祭もまた、このような全体の傾向に比して、根本的には例外ではありえなかった。相対的にクラス参加が多いとはいえ、そのほとんどが模擬店であったり、研究発表の場合でも、そのテーマはきわめて常識的なもので、われわれ研究主体の主体的なバネに支えられないものだったのである。

このような昨年までの状況に比して、今年は、ひとつの特徴的な事態として、クラス企画において「自衛隊」「水俣病」「原爆」など、今日社会的な問題としてわれわれの前に提起されてきている問題が、いまだ全体からみればその数は少ないとはいえ、かなり自然発生的に、とりあげられたのである。高校生の自主的な文化=理論活動の集約としての学園祭としては特徴的なこの事態は、いうまでもなく、かの二つのニクソン声明に端を発した内外情勢の新たな流動、そしてこれに規定されつつ、佐藤内閣の「失敗」や「破産した姿勢」に対するブルジョア・ジャーナリズムのいっせいの

の「非難」の一表現がみられるように、社会的な意識・思想の面でも一定の流動化がはじまっていること、こうした状況を背景としているといえるだろう。

だがしかし、わが反戦高連に結集する部分が中核となっている社研の「ベリ・コミュニケーション」の研究を除いては、これらのクラス企画、あるいは上のような今日の背景の影響がうかがわれるその他の研究、さらには中国問題などをとりあげた新聞部をもふくめて、それらがきわめて即自的なものにとどまっていることも、事実である。そのことは、研究成果が低水準だ、というような結果的な面からのみ言われることではない。むしろ問題は、これらの研究発表が、それを見るものにとって、訴え、つきささるものを殆んどまったくもっていないこと、かつ研究主体にとっても、持続的にさらに研究をすすめていくべきパネと問題意識を再生産するものとはなっていないこと、ここに端的に示されているのである。より具体的には、それらの研究発表が、いわばその形式面において共通して、要するに種々の資料をあつめて陳列する、という域を基本的に出していないのであり、このことは、「新しい」対象的な事実を「知る」ものとしてしか、これらの研究がなされていないことを示しているのである。（「原爆」をあつかったクラスでは、代々木系の教師が、御丁寧に父兄に「体験記」を書かせ、自分でガリ切りするという「指導」をしたのである！）

このような現実がもたらされざるをえなかったのは何故か？ 直接的には、クラス企画のテーマ設定の際の偶然性と即自性であり、かつそれが、過程においても基本的に突破されなかったことである。すなわち、クラスの場合には各人の問題意識がバラバラであり、かつ日常的にH・Rづくりなどのクラス活動がおこなわれていない場合、クラスの誰かが偶然的にテーマを提起し、「他におもしろいものがない」ということでそれにきまる、というのが通例である。そして準備＝研究の過程でも、多くは「やる気のある」学友が資料をせせと集め、直前になって全員でムスケルをやる、というようにしかなっていないのである。

たしかに、高校生戦線においては、学生戦線その他におけるそれと同様の・文字どおり創造的な文化＝理論活動というものをただちに期待することは観念的であろう。だがしかし、たんに興味をわいた問題を「知り」「知らせる」にすぎない限り、高校学園寮のいわゆるマンネリ化、沈滞を突破することは決してできないのであり、高校生の主体的力量にふまえつつ、そのような地平をこえていくことを可能にするような指導性をもった路線と組織が問われているといわねばならない。

そこで次に、記念祭実行委や生徒会執行部、そしてわれわれがどう闘ったかをみていこう。

学園祭にむけてのとりくみとわれわれの闘い

だが現実には、このような指導性を発揮すべき記念祭実行委は、「クラスの自主性を尊重する」という名のもとに、それを放棄していったのであり、したがって統一テーマを設定することも、企画団体間の論議・交流を組織することも、まったくなされなかったのである。

他方、もっぱら右翼的反撥を組織化することによって成立し、なんの活動もしていなかった民青系の執行部は、学園祭へのとりくみが具体的にはじまった9月当初、それへのかかわりを放棄して、「授業改善」運動なるものを提起してきたのである。ところが彼らは、そのための「アンケート」や教師との「対話集会」なるものをおこなう過程で、生徒の「意識の低さ」に驚きあわて、「討議資料」をだしたり評議会で「授業に対する不満」をだしてくれるようたのんだりしてみても打開できず、こうして「要求をくみあげる」ことを唯一の「路線」とする現執行部は、「動きだした」とたんに破綻を自己暴露したのであった。

こうしたなかでわれわれは、この民青系執行部による「授業改善」運動の提唱に対する当初の批判を反省することを基礎にして、記念祭を創造的に実現していくための生徒会の意識的・組織的なとりくみが何らつくられていない状況を突破するべく闘っていった。すなわち、当初は「高校教育・授業の根本的な問題性を無視している」というように批判していったのであった。だがそれは、いわば「批判のための批判」でしかない（教育政治闘争を創造せんとしていたわけではないのだから）のであり、論争は、「大きな問題＝政府・文部省の文教政策、小さな問題＝授業に対する不満」の「どちらからやるか」というようなものへ流れてしまうのである。このような問題を明確にすることをつうじて、結論的にいえば、われわれの知的・理論的関心、問題意識を、そこ存在する「授業」の「改善」として実現していくわけにはいかぬこと（端的にはそれは、高校生が授業に興味をもち意欲をもつようにすることを模策している今日の文部省を補完するものでしかない）を明らかにし、生徒の自主的な文化＝理論活動をいかに推進するか、当面記念祭をその一環として生徒会としてとりくんでいくために闘うべきこと、を明らかにしたのである。

こうして、9月中旬、ようやく評議会で記念祭へのとりくみの問題がとりあげられ、クラス企画の現状と課題などをめぐる討論・交流がなされたのである。

われわれの闘いの総括

このようにして、学園祭を創造的に実現していく追求が一步ふみだされたのであるが、しかし現実には、はじめに述べたように、全体的には十分な成果をあげることができなかった。そこで次に

その主体的展開について、評議会におけるイデオロギー闘争にあらわれた問題を中心にして反省していこう。

先に述べたようにわれわれの闘いの指針を明らかにすることをつうじて実現された評議会での闘いで特徴的なことは、そもそも何を課題とすべきか？ から追求されねばならなかった（「授業改善をどうやるか？ → 学園祭をどう実現するか？」）ことにも規定されているとはいえ、①一言でいって学園祭をいかに実現すべきかの内実が空語化する傾向が強かったということである。「クラスの自主性の尊重」の名のもとに実行委、執行部が闘争放棄しているなかで、学園祭へのとくにくラスとりくみが「自己運動的」にのみなされている状況にたいして「全学的なとりくみを」 「各クラスのとりくみを評議会で交流しよう」というようなことがもっぱら強調されていたのであった。そしてこのことは、他面からすれば、②（民青系）執行部との「空中戦」的なイデオロギー闘争という傾向をも意味していた。このような問題性は、③執行部への批判が一応貫徹し、各クラスのとりくみの報告、討論に移ったさいに、それへのかかわりが弱くなってしまったこと、そしてその内実においては、「クラス全体のとりくみとしていくにはどうすればよいか？」という問題に限定されてしまったこと、としてわれわれの闘いの不充足さが端的に露呈したのである。さらに、④より全体的な問題としては、当初われわれは、学園祭問題へのとりくみに関して、昨年までのクラス参加が殆んど模擬店などであった、という経験的認識と、われわれの「主体的力量にふまえて」学園祭問題では「きりこむ余地は少いだろう」という「現実判断」をもち、こうしてそもそも姿勢がネガティブだった、ということがある。このような「現実判断にさせられた姿勢」が先の諸問題をおおきく規定し、かつこの評議会によって、「予想をこえて」社会的問題の企画が多いことがわかって以降も、学園祭が目前に迫ってくるなかで、社研での研究活動に没頭していく傾向になっていたのである。

以上から教訓化されるべきは次の諸点であろう。

第1には、学園祭を「創造的に」かちとっていく指針の理解が一面的になっていることである。すなわち、われわれがおかれてある物質的・思想的現実において、どのようなテーマをとりあげ、それをめぐってどのように研究し発表すべきか？ にかかわる問題が基本的にぬけおち、このような文化＝理論活動を生徒会としてとりくむさいの組織方針にあたるものが自立化しているのである。

第2に、反執行部派であるわれわれが、民青系執行部のとりくみ（その放棄もふくめて）をのりこえていくかたちにおいて、学園祭を創造的に実現していく指針を明らかにする際の立場にかかわる問題がある。反執行部派であるがゆえに、執行部の方針を批判しつつ方針を明らかにしていくべきことはふまえられているのだが、その内実においては、生徒会活動の主体としての生徒会組織・

評議会としての執行部と、執行部の（党派的）担い手である民青系分子、彼らの方針＝理論、

これらをバクゼンと一体化して「民青執行部」としてとらえ、これとの「対決」が単純に考えられているのである。いいかえれば、学園祭にむけて現になされているとりくみ・この動いている現実そのものをわれわれの変革すべき対象として明確に措定し、そしてこれを変革していく実践の指針が、現実を規定しているものとしての（民青系）執行部、その方針という関係にふまえて明らかにされねばならない、というように明確につかまれているのである。そして、ただもっぱら「党派の立場」にたつて「民青執行部と対決する」ことが強調されるのである。

このことは、根本的には、かの6月闘争をつうじて明らかにされてきたころの問題、すなわちわれわれによる大衆運動の組織化ということ（党派的な）理論を高校生に物質化すること、卑俗化していえば「（三無主義の）高校生に方針をつかませて動かすこと」というようにつかんでいることにもとづくと見えよう。なぜなら、その場合には、現にある実践を変革していく。のりこえていく、という実践論的なアプローチが欠如してしまうのだからである。

このような欠陥が、「主体的力量にふまえる」ということの一面的な考え方——いかに闘うべきか？を物質化するためのわれわれの組織活動のチミツ化をはかるのではなく、「どれくらい動かせるか」の「現実判断」——とからみあわされる場合には、④でふれたように、いわば「生徒会場面に出かけて民青を批判し、われわれの優位性を示してくる」というようなものにおちこんでしまうわけである。

さらに、第1で述べた問題についていえば、われわれは、学園祭問題を考える際、それを「創造的に」実現していくための内容的面が問われることにまったく無自覚であったわけではない。だがその理解が、先にふれた欠陥に規定されて、実質上、なされた研究（結果）に対して、その限界・誤りを明らかにしていくこと、いいかえればわれわれがもっている理論を「うわ積みすること」となっているのである。それゆえに、現実にはクラス企画などが「単なる資料のラ列で、自分の主張が殆んどない」ので「かかわれない」という傾向におちこんでしまうのである。

記念祭の総括論議を大衆的にかちとるために

今日、実現された学園祭の総括論議が部分的になされつつあるが、全体としては、一方ではクラス・サークルの展示などを「何人見たか？」「みんなにうけたか？」というような観点から自己満足的に「評価」し、他方では中心的に活動した部分と他のメンバーとの「断絶」をなげく、というような状況にある。こうした中であって、われわれは、この記念祭へのとりくみにはらまれていた限界を大胆につきだし、克服していく方向性を明らかにし、さらには創造的な文化＝理論活動を生徒会の中に定着化させていくために闘っていかなければならない。そのためにわれわれは、以下の

ことを明らかにしていく必要があるだろう。

すなわち、まず第1に、冒頭に述べたような今年度の記念祭の特徴とその核心的な限界を、明確に提起していくことである。そして、このように研究の過程そのもの・そこにおける問題意識がどう深まり、あるいは停滞したのか、この問題にメスをくわえることなしに「クラスのまとまり」を論じてもそれは空語であり、技術的方策に墮してしまふことを明確にしていかなねばならない。

そして第2に、具体的な個々の研究にたちいって、上の観点にたった論議をつくりだし、今後さらに研究していくべき方向づけを明らかにしていく必要がある。

たとえば「自衛隊」をとりあげた1年B組の場合。そこではもっぱら武器や兵員数を調べ、それを尺度として「自衛隊は軍隊か否か」したがって「憲法が合憲か」と論じられている。だがしかし、日米軍事同盟強化の策動の一環として帝国主義軍隊化の道を急速に歩み、「社会問題化」している自衛隊、これを単にいわばその量ではかって「軍隊といえるかどうか」などというのはまったくの解釈論議でしかないこと。自衛隊を現存させ、強化をもくろむ政府・支配階級の政策、物質的基礎との関係において、社会的・階級的現実としての「自衛隊」が分析されねばならないこと。そしてこのような論じ方は、「武器と人間との矛盾」を想定する平和主義につらぬかれた（社会党系）平和擁護運動やそのとりまき文化人と同質のものであり、いいかえれば、ますます破綻の色をこくしている既成平和運動の現実を直視し、自衛隊や核問題をめぐる既存の思想状況と「対決」していく、という姿勢の欠如を、根本的な問題としてつきだしていく必要があるだろう。（他のテーマについては略）

このように、われわれは、各クラス・サークル、評議会、実行委の内部に総括論議を組織化し、われわれ高校生による研究活動、文化＝理論活動のすすめかたそのものにかかわる問題に肉迫していかなければならない。さらには、こうした追求をふまえて、恒常的な文化＝理論活動への生徒会へのとりくみへと発展・定着化させていくことをめざしていくべきであろう。

II 返還協定批准阻止闘争の爆発をかちとるために

かの二つのニクソン声明を契機として、自らの矛盾をあらわにし、根底からゆらぐ現代世界の中にあって、その矛盾を集中的にうけながらも、日本帝国主義者は、自らの延命と「繁栄」のために、米核戦略に従属した沖縄施政権返還を強行せんと、その批准作業や自衛隊沖縄配備などを画策し、あるいはその政治経済構造の矛盾を労働者階級の頭上に転化せんとしている。

こうした中で、没落の必然性をあらわにした佐藤内閣に対して、その政策のまずさをあげつらい

（「日中問題」「物価」「沖縄」）をもって生徒を「退陣」に追いこむという議会主義的な倒閣運動になだれこみつつあるのが日本反対運動の現実である。とりわけ社会党・総評は、既に「佐藤内閣打倒 歪流内閣阻止」の展望の下、「最低1時間のスト」を期末手当などと「からませ」、議会への圧力へ封じこめようとしている。他方、代々木共産党は、社公民共闘の実現に議会主義者よりしく驚きあわて、この流れに入れてもらうためにのみ「60年安保なみの大衆闘争」をうちだし、党の第一義的課題を「票よみ活動だ」と言いはなっているのである。

われわれは、今秋の闘いを、社共の議会主義的な倒閣運動に抗して、左翼的な闘いを着実に強化してきた青年労働者と固く連帯しつつ、返還協定国会批准阻止、佐藤内閣実力打倒のために、わが西校における大衆的な決起を断乎としてかちとっていかなねばならない。

とりわけわれわれは、日帝による返還協定批准の策動を、米核戦略に従属した、「核つき、自由使用返還」のための策動の法制的仕上げであることを明らかにし、同時に日帝がすすめている自衛隊配備、土地取用法などの攻撃を明らかにしていかなねばならない。そして、「返還協定には良い面と悪い面がある」などと、反米民族主義を労働者人民に強要してきた反動性をおしかくそうとし、代々木の集會に首をつっこむことが「歴史的な大闘争」の一端をになうことだと思ひこんでいる民青系諸君の反動性をバクロしながら、いまだ「返還されるのはいいが核や基地が残るのはよくない」といった即自的な意識の下に俊巡している高校生諸君を、批准阻止、自衛隊配備粉碎、基地撤去の闘いへ決起させていかなねばならない。さらに、米帝のインドシナ侵略に否定感をいだきながらも「米中接近ムード」に戦争終結の望みを夢みていることの誤りを明らかにしつつ、「米帝のインドシナ侵略反対、中国の反プロレタリア的二面政策反対」をかかげ、破産した平和擁護運動をのりこえていく闘いを担うべきことを明らかにしていかなねばならない。

われわれはこうした指針を明確に提起しつつ、わが校における大衆的な討論をまきおこし、学園抗議行動を広汎に実現していかなねばならない。そのために、クラス内研究会や新聞づくりなどを柔軟に展開し、同時に評議会などで論議を組織化しつつ、執行部の闘争放棄を弾劾し、これらの成果を集約して実行委員会を大衆的に結成していく必要があるだろう。そして、これを基礎に、学園抗議行動を大衆的にかちとり、かつ全都の統一行動へ集約していこうではないか。

全都・全国の闘う高校生諸君！ 11・13

闘争をひとつの結集軸に、今秋の沖縄・反戦、マル生粉砕闘争を、一切の歪曲と腐敗に抗して圧倒的にかちとり、先進的労働・学と連帯して佐藤内閣実力打倒をかちとるために、ともに奮闘しようではないか！ 反戦高連の旗の下、ともに闘おう！

反戦高連第三回全国大会における反戦青年委員会の 連帯の挨拶

反戦青年委員会 荒巻 慎一

反戦高連第3回全国大会に結集した全国の先進的な高校生みなさん。労働戦線で闘うすべての仲間を代表して連帯のあいさつをのべたいと思います。

みなさんの大会を前にした13日から昨日にかけては、全学連の闘う仲間によって、第31回目の全学連全国大会が開かれました。私たち労働者は、こうした学生・高校生諸君の、その闘いの意義を、労働戦線の深部から見まもっていることを、まずはじめに明らかにしておきたいと思います。

そしてすでに、私たちの職場の中にも、高校生運動の担い手だった諸君の仲間、諸君の先輩を多くむかえられ、ともに闘っていることを明らかにしておきたいと思います。

ところで、つい先日、7月12日には、私たちがあの憎むべき日共＝スターリニスト・沖縄人民党の手によって虐殺された沖縄の革命的學生運動の担い手、町田宗秀君の人民葬をおこなわなければならなかった。こうしたことを、われわれは確認しておかなければならないだろうと考えます。われわれは、この6月19日の町田君虐殺の意味するものを終生忘れず、町田宗秀君の霊に誓ってスターリニスト日共＝人民党に対する弾乎たる闘いを貫徹し、真のプロレタリアートの解放のために闘いぬくことをこの場において確認しておきたいと思います。

今日、日共＝スターリニストは、町田君虐殺に関して、彼らの『赤旗』をはじめ種々の印刷物において、ギマン的にも「事実はない」「いやむしろ革マル派内部の犯行だ」などと、ぬすっとただけしくも事実をインベイするのみならず、「トロツキストは帝国主義者の手先きだ」と反トロキャンペーンをくりひろげ、居なおりを公然とおこなっている。昨年8月4日、わが闘う仲間海老原君がブクロ＝中核派のあのテロ・リンチによって若い命をうばわれた。その時、ブクロ＝中核派は、沈黙することによって自らのやったことを認めていった。だがしかし、彼らは、今日においても自らの海老原君虐殺に関して沈黙しつづけ、今日のスターリニストによる革命的學生運動の担い手町田君の虐殺に関して、またもや沈黙せざるをえない。いやブクロ＝中核派ばかりではない。反代々木を名のる中間諸派全体においてもまたもや沈黙している。このことによって、彼らの右翼性がバクロされざるをえなかった。

ところで、人民党＝日共スターリニストによる町田君虐殺は、直接的には、沖縄におけるスター

リニスト人民党に指導された反米民族主義的な沖縄闘争の空気が、わが革命的労働・学生闘争、反台闘争などによって、運動上において、そして労働戦線・学生戦線において組織的にも追いつめられてきたことに対する、危機意識の暴力的なあらわれにほかならない。とりわけ、労働戦線における本土・沖縄での闘いは、東京地評青年協の運動、沖縄県労協青年連絡協の運動の中に革命的労働者の真実の組織的力を示してきたこと、とりわけ5・20国鉄ストに示された力、6・17沖縄における返還協定紛争闘争はそのことを実証したのであった。

ところで、69年の日米共同声明の発表をもって日本ブルジョアジーが一大飛躍をなしとげんとする沖縄問題のブルジョアの解決が、6月17日返還協定の調印によって、さらに一步すすめられてしまった。そして、今秋の批准国会にむけてブルジョアジーは、「これで戦後は終わったんだ」「沖縄が日本にかえってくる」という大国日本のキャンペーンのもとに、ドル危機にあえぐ米帝との軍事同盟の再編強化と、東南アジアへの日本帝国主義の新植民主義的な侵出をさらにおしすすめるべく、日本資本主義の構造的合理化、とりわけ運輸、通信部門の合理化を強行しようとしているのである。

すでに民間企業においては60年代においてほとんどが一応完成された合理化、それは同時に、労働者を資本に協力するもの、すなわち労使協調、生産性向上を旗印としたものへと組織化していくこととしてもすすめられ、労働組合を帝国主義のもとに編みこんできたのであった。とりわけそうしたものの旗頭がIMF・JCや同盟系（＝民社系）の労働組合である。これらは、一応労働組合とはいっても、その内実においては「労働者の利害は資本の分配にあずかるのだ」というようなブルジョアジーの論理にまったく歩調をあわせながら、労使協調路線をとっているのである。ところで、確かに現在の総評は、労使協調路線を明確にとつてはいない。けれども「労使対等」———こういうことをもって、資本家と労働者は対等の立場にたつて賃金やその他の問題を解決していくんだ、こういう考え方が今日の総評・労働組合の指導部の大半を占めている。

こうした中で、いま、労働戦線の右翼的再編・統一の問題が、同盟を軸にして、右からのゆさぶりとしてかけられている。これは、70年代におけるブルジョアジーの一大飛躍をスムーズにおこなうためにも実現しなければならない、国鉄・郵便などの一大合理化をすすめていくために、労働者自らが生産性向上を担っていくものとして、動労・国労や全通を、否総評全体をあみこんでいこうとするものとしてある。

ところが、こういう右からのゆさぶりに対して、既成の社会党、共産党そして総評の指導部においては、同盟と総評とが対等の立場にたつて労働戦線を統一していくべきだ、というように、この再編・統一の土俵の上において話をすすめてしまっているのである。そこでは、せいぜい総評の「統一のための四原則」をもって「前むき」にかかわる、という対応でしかない。そして、総評の

内部から鉄鋼労連とか全鉄という大きなところが、まさに右からの統一の旗頭として押さぶっている。どうして、総評そのものが、あと1年か2年もつかもたないかわからない。というようなことが総評の指導部の中から言われている始末である。こういう事態にまで追いつめられているわけです。

こうした中で総評は、国民の利害を労働者が支えるために、国民の生活と権利を守る闘い、これをまず第一にとりあげてくる。こういう没階級的な観点から、今日の春闘では合理化問題に対して何らとりくもうとしなかったのであり、この春闘の中で、われわれは、この反動性を露きだしながら闘ってきたわけです。たとえば、今日国鉄では21万5千人の大合理化がおこなわれようとしている。すでに5万5千人の合理化がやられ、ひき続き15万5千人、さらに21万5千人。こういう形で、国鉄の「10ヶ年計画」の名のもとに、蒸気機関車を電気やディーゼル機関車におきかえ、地方の赤字線をどんどん切り捨てていく。そればかりではなく、通勤者の多い鶴見とか京浜地帯でも無人駅をどんどんつくっていき。こういう首切りを伴う廃線、そして日常的に目にみえる形での労働強化が国鉄の労働者にかけてきている。

これに対して、国鉄の中の主流をなす民間（すなわち民主化同盟）や革同（スターリニスト）は、社会党・共産党に指導されつつ、「国民のための国鉄」という観点から、それは「国民を無視した政策」だとか「安全性に責任をもてなくなる」というような、国鉄当局と同じ土壌にはまったく異なる「批判」をやっている。そこでは、合理化、すなわち機械化や技術革新などのいわゆる合理化の客体的側面の問題そのものに対しては反対しないとし、客体面の合理化にみあう主体（労働者）的側面の合理化、すなわち労働強化とか首切り——それは必然的にひきおこされるわけですが、——これが問題なのだ、とされている。だから具体的には、国鉄当局に対して、それではなくてこういうものを、あれではなくてこういうやり方で、というように、国鉄当局の政策を別の形に転換させていこうとするものとしてしか、合理化反対の運動がとりくめない。そしてそれは、国鉄の政策を転換させる国会での闘いにもちこまれ、労働者の闘いは国会への圧力、あるいは国会選挙の一票として集約されていってしまうのである。われわれの仲間も、このような反合闘争の誤りと歪曲に抗して、合理化絶対反対の反合闘争を強力に展開してきたわけです。このように、われわれの闘い仲間が国労や動力車労組において、民間や革同の運動をのりこえていく方向においてこの間闘ってきたのであり、今日では、このような徹底的・革命的な労働者の闘いをぬきにしてはこれらの労組の運動を語れなくなっていることが、誰の目にもはっきりしているところまできているわけです。

ところで、いま国鉄当局は、合理化の推進とともに、組合切りくずしの攻撃として、組合員を合理化・生産性向上運動の旗手としてつくりかえ、そして国会の内部から組合をガタガタと切りく

ずしていくことをめざして、いわゆるマル生攻撃を展開してきているわけです。その研究として組織化されてきている。これに対して、たとえば日共＝スターリニストは、単に当局の思想攻撃としてとらえ、それに対して学習を対置するというまったくふやけた「闘い」しかなしえない。それゆえに、国鉄当局の物質力をもったオルグによって、どんどん閉塞してしまっている。

これに対して、東京をはじめとする先進的な組合、支部においては、これを合理化推進・組織破壊攻撃としてとらえ、このマル生分子に対しては攻撃的に、そしてこれを推進している国鉄当局に対して弾乎たるマル生紛争の突力闘争として展開されてきている。つまり、マル生にオルグされている労働者に対して逆オルグをかける、またはそれでもきかない部分に対しては除名処分も辞さない、そしてマル生分子をつかって露骨に組合破壊攻撃をかけてくる当局に対して弾乎として闘っていく。まさにこのような闘いを基礎として、あの5・20闘争は準備されていったといえると思います。

国鉄史上最大のこの5・20闘争においては、国鉄当局は、それまでのマル生運動をつらねて闘いこんだスト破り分子、これをもって、「たえぬ闘争や闘争がストライキを準備しても、このメンバーで電車を半日は動かせる」という自信をもっていたのです。また実際、国労や動力の幹部においても、マル生分子で電車が走ってしまい、ストは名ばかりになってしまふということも自覚せざるをえないほどだった。

このような事態の中で、闘う労働者を先頭に、これまでにない闘争と労働との完全共同の体制のうちに、乗務員を突力で確保し、乗車をさせないための闘いが展開されていったわけです。

また、この国鉄ストに対して、国労東京地本や青年部の闘いを支持してきた全学連2000と反職有年委員会の労働者500の部隊が、田町電車区において、走るうとしたマル生列車を突力でストップさせる闘いを実現したのでした。こうした労働の連帯のもとに、国鉄当局が今までせつなくつくり出してきたマル生分子によるスト破りのもくろみは、まったくガタガタにくずれ、当局は「非常事態宣言」をださざるをえないところまで追いこまれたのでした。

そして、この闘いは、とりわけマル生攻撃、組織破壊攻撃にたいする反撃としても決定的な意義をもっていたことに注目する必要があると思います。このストライキ実現の過程こそ、当局の攻撃をはねのけつつ、マル生分子として自分を当局に売りわたした労働者に対する追求、そして自らの誤りを反省し組合に復帰させる闘い、それでもだめな部分に対しては弾乎とした除名処分、——こうした闘いをねばり強く闘いぬくなかで、同時に、自らを本当の労働者として鍛えあげていく、このような組織的な闘いの過程でもあったわけです。そして、このような闘いを基礎として、史上空前のストライキがぶちぬかれたことによって、職場におけるマル生攻撃との力関係は一変し、マル

・綱領の戦闘的な強化をめざす闘いは、新たな地平にはいったわけです。

そして同時に、革命的な労働者の闘いによって、動労や国労のなかに、全学連や反戦青年委員会の支援をうけ入れ、連帯して闘うことのできる思想的・組織的な基盤がガッチリと築きあげられている、このことの意義は、5・20闘争にまったく対応することができなかったブクロ＝中核派をはじめ、支援闘争をやりたくてもうけ入れてくれるところがないまま、東京駅のホームをうるつき、終電で帰ってしまったというマンガ的な社青同解放派や、田町駅前で通勤者に国鉄ストへの「協力」を呼びかけることしかできなかった日共＝民青の姿を見れば、いっそう明白になるでしょう。いやブクロ＝中核派においては、5・20ストになんら関わりえなかったという破産をインペイするために、ストライキの時間を恣意的に短かくしてデマ新聞『前進』に報道するなど、なんとかこのストの意義を低めようとして反階級的な言辞をならべたてる始末である。けれども、わずかに残っている彼らの国鉄労働者さえ、「全学連はよくやった」と言うという事態が生みだされているわけです。

結集した先進的な高校生諸君

これまで述べてきた労働戦線での闘い、とりわけ反合、マル生粉碎を闘っている国鉄や全通などの革命的労働者の闘いの意義を主体的につかみとり、高校生諸君においても、自らの闘いを本質的に革命的なプロレタリアの闘いと連帯したものとして、そしてそのようなものとして、諸君の闘いもまた日本階級闘争の一環として作りだしていくのだ、ということをはっきりととらえることが必要だと考えます。諸君の闘いが、全学連の諸君が展開しているような運動と直接に同じような運動としては必ずしも展開しえない様々な条件におかれているとはいえ、運動の表面的なことがらにとらわれることなく、革命的な労働者の闘いの意義と根拠を本質的につかみとり、革命的な高校生運動を、民青系や小ブルジョア急進主義分子の運動をのりこえるかたちにおいて、さらに力強く推進していってほしいと考えます。

小ブル八派を追撃し反スタ運動をさらに前進せしめよ

— 5・27革マル派政治集会における報告 —

革共同革マル派書記長 朝倉文夫

すでに司会者である同志土門および同志山城からも紹介されたように、森茂前書記長が病に倒れ、これをひきついでわが同盟と日本階級闘争を黒田議長の指導のもとにさらに前進させていくべく、われわれの方向性と決意を簡潔に明らかにしたいと思います。

すでに高杉マル学同委員長からものべられているとおり、沖縄返還協定調印阻止闘争は最後の大詰め段階をむかえている。6月上旬に迫った調印を前にして、「最後の4・28」闘争が、あるいは5・19沖縄全島ゼネストが闘いぬかれてきた。だがしかし、これまでの社会党や共産党、あるいは社大党や人民党に指導された既成の返還・復帰運動の弱さに規定されて、この最終段階での闘いがなんら決定的な力をもたないなかで、日米支配者階級は、相互の利益対立をなお残しながらも、余裕をもって最後の調印をのりきろうとしている。69年の日本階級闘争の敗北からすでに1年有半、われわれは既成左翼の議会選挙闘争への没入、反代々木諸派のプロ・スターリン主義への純化という事態をのりこえ、敗北の中から前進を切り開くために、われわれの総力を結集してこの間の闘いを展開してきたと考えます。今こそわれわれは、わが同盟が過去数年間にわたって築きあげ、切り開いてきた安保＝沖縄闘争の革命性を、既成指導部と反代々木行動左翼集団の破産した事態をのりこえ、5・30全国結集闘争を突破口に、最終段階の調印阻止闘争を真に革命的に切り開いていくのでなければならぬと考えます。

このような闘いにまい進するにあたって、私は、先に闘いぬかれた5・20国鉄反合理化ストライキ闘争の意義について、ここで特に語りたいと考えます。この国鉄反合ストライキ闘争は、安保＝沖縄闘争をもそのスローガンに組み入れるという先進的労働者の闘いとして、また既成左翼戦線においては既に合理化反対闘争が存在しないという販北的事態を革命的に突破する一大闘争として、切り開かれていった。国鉄労働運動史上最大の規模で実現されたこのストライキ闘争は、21時間の最時間にわたり、連休数5千本をうわまわるという事態を生みだした。かつて、6万5千人合理化反対闘争の最終局面における闘いとして闘いぬかれた69年5・30ストライキ闘争において、動力車労働組合を中心とする闘いが展開されたけれども、この闘いで生みだされた連休列車数は4千本にすぎなかった。日本階級闘争史上、画期的な闘いとよばれた5・30闘争をはるかに上まわ

ため、春闘で若干の賃金の譲歩をちらつかせたのであった。いかえるならば、国鉄当局と労働記者階級は、このような一定の賃上げをもちらつかせつつ、合理化に対する労働者階級の屈服を要求し、挑戦してきたのであった。

これに対して国鉄労働組合、動力車労働組合は、どのような闘いを当時展開していたのか？ 国労・動労本部のダラ幹たち、民同と革同の既成左翼のヤカラは、このかけられてきている21万5千人合理化そのものに対する明確な反対の態度を、わが同盟が一貫して明らかにしてきたように、何ら闘いぬくことができなかつた。彼らは、当局が仕掛けてきた合理化そのものを「近代化には賛成」として認め、ただわずかに労働者階級の人べらしと労働強化がもたらされることに対して労働条件の改善を要求する、というように条件闘争に解消していこうとしたのであった。日本労働運動の右翼的再編成に呼応した国鉄労働運動内部における生産性向上運動、これを切り口とした合理化の推進と労働組合運動の破壊の策動、これらに対して国労・動労のダラ幹たちは本質的な対決をなすことなく、むしろストライキ闘争を背後にかまえることによって当局との交渉で労働条件を改善させるとか、労働組合運動への破壊策動の徹回をせまるとかいった対応しかなしえなかつた。だから「青空春闘」とか「72時間ストライキ闘争」などということが口先で語られたとしても、それはつまるところ私鉄の賃金ストライキに便乗し、当局への圧力を示すことによって大巾賃上げを迫るという、改良主義的な歪曲に満ち満ちたものでしかなかった。まさにこのようなものとして、国鉄労働運動において画期的なストライキと呼ばれていたストライキ闘争は、最期的な危機にひんしていたのである。

だがこのような中で、先進的労働者たちは、5・18～20ストライキ闘争を、国鉄労働運動のこれまで築きあげてきた総力を傾注した闘いとして、合理化粉碎・組織破壊粉碎闘争の爆発をめざし断固として闘いぬいていくことを、わが同盟の指導のもとにただちに開始していったのだ。すなわち、5・18～20闘争に際してわが同盟は、反合のスローガンを明確に掲げ、これと賃闘とを結合させるのみならず、「沖繩返還協定阻止」のスローガンをも同時に公然と掲げ、そのような政治闘争との連帯をもつくり出しつつ、さらには「労働運動の右翼的再編策動粉碎」というスローガンをも掲げて闘いぬくことを決定したのであった。しかもそればかりではない。このようなスローガンとともに、労学連帯をも公然とよびかけ、これらを労働組合の内部に貫徹していくために労働組合内外におけるイデオロギー闘争と組織活動とを種々の形で展開していったのであった。その結果、この4つのスローガンと労学連帯のスローガンは動力車東京地本の中に物質化され、それを基礎として、先進的労働者の闘いは更に一層前進させられていったのである。

ところで、すでに生産性向上運動を通して一つの基礎を確立してきた右翼御用組合を軸としたと、この闘争の破壊策動が、これまでのように陰然たるスト破壊の署名運動ではなく、組合の中で公然

る闘いを、すぐる5・20闘争において、ここに結集している先進的労働者・学生自らが切り開いたのだということを、私はとくに述べたいと考えます。

すでにこの5・20ストライキ闘争から1週間以上たった現在、この闘争について種々の機関紙が報じている。だがしかし、既に発行されている5・28付の『社会新報』と5・27付『総評新聞』をみた場合、ともに5・19沖繩闘争が闘いぬわれたという報道はのせられているが、5・20国鉄ストライキ闘争については、ただの一片の報道もない。とりわけ『社会新報』は、「ストップ・ザ・サトウ」をかかげ、参議院選挙で従来の頭数を維持できるか否かに必死になり、そのような選挙での票集めに血眼になることによって、打ちぬかれたこの国鉄労働運動史上最大のストライキ闘争に評価をあたえることすらできない事態におちいつている。

こうした事態は、総評や社会党ばかりではない。ストライキ闘争を直接闘った組合である国労の機関紙『国労新聞』をとってみよう。『国労新聞』はすでに今週、5・20闘争を報道しているけれども、それは「国鉄当局に対して圧倒的な歯止めを実現した」という、ジャーナリズム以下のこの報道、ここにまさに示されている事態こそは、ストライキ闘争を直接に推進した主体たる国鉄労働組合がこのストライキ闘争をなら指導できなかったという事態、いかえれば組合内部の革命的・左翼的労働者と、その苦闘と相呼応した全学連・反戦青年委員会の固い連帯の闘いによって、当初のダラ幹の思惑が崩れさる形において、5・20闘争が実現されたのだ、ということを見事に語るものであると考えます。

しかも、このような報道は、既成左翼において示されているだけではない。一昨日発行されたかの週刊デマ新聞『前進』は、その中でこの5・20国鉄スト闘争を何ひとつ報道できないという、既成左翼と同様の浮き目を味あわされている。にもかかわらず、2面の沖繩闘争に関する記事では「沖繩闘争の危機」がかなりたてられ、それに比して国鉄や私鉄の労働者のストライキ闘争には「沖繩闘争のスローガンすらかかげられていない」として「日本労働運動の屈辱」などという許しがたい「報道」がなされている。このことに対して、文字通り5・20闘争の先頭にたつて闘いぬいたわれわれは、その責任において、このブクロ官僚集団を明確に糾弾していかなければならないと考えます。

さてここで5・20闘争の闘いの経過について簡潔に述べるならば、この闘争の準備過程は、苦難に満ち満ちていたといわなくてはならない。国鉄動力車労働組合ならびに国鉄労働組合の内外における先進的労働者の粘り強いこれまでの闘いの成果を基礎として、合理化反対闘争に関する執拗なイデオロギー闘争と組織活動が積み重ねられ、これらの一成果として5・20ストは実現されていった。当局は、現在の赤字経営を口実として、21万5千人という大規模な合理化を貫徹するために、この春闘の中で1万2千人の労働者の首切りと人べらしをはかっていくために、まさにその

反対署名運動をはじめるといふ事態が生みだされた。これに対して国労本部は、「あまり対応するのは大人気ない」などというように何ら対応しえなかった。他方動労東京地本では「『スト反対署名運動』反対署名運動」というものを行い、そのような署名者に対する追撃を行っていくという攻撃的な闘いを展開することによって、国労ではスト反対署名者が40%という危機に陥らざるをえなかったのに比して、動労東京地本では17%におさえ、闘いの圧倒的基盤を確立していったのであった。さらにこうした闘いを基礎として、国労・動労のそれぞれ本部、東京地本からなる四者共闘においては、いわゆる「暁の脱走」——ストライキをかまえ、当局から一定の譲歩を引きだし、条件闘争的な收拾をはかるといふ、組合指導部の伝統的スト破り——を許さぬための闘争がおこなわれ、ついに四者共闘内部で「『暁の脱走』は決していたしません」という確認がとりかわされる、そういう事態にまでダラ幹を追い詰め、こうして革命的、左翼的労働者の組織的闘いを背景として、5・20ストは打ちぬかれていったのであった。

無論、このような組織的闘いは一朝一夕にしてなされたものではない。また、革命的、左翼的労働者によって支えられた闘いといっても、なお民同や革同の拠点においては、なんらストライキの基盤が確保されないという事態が生みだされていた。とりわけ、日共系の組合「拠点」はズタズタに切りさかれていた。そもそも彼らは、生産性向上運動に対して「これはイデオロギー攻勢にすぎないから」という考え方のもとに、たんなる思想学習運動を組合次元で対置するにすぎず、しかもその内容は、現在の近代化・合理化そのものには反対することなく、生産性向上にもなってもたらされてくる組合の組織破壊、あるいは人べらし合理化に対して条件的に対応する、といったものでしかなかった。このゆえに、マル生分子、鉄労など右翼の跳梁を彼らは崩すことができなかった。彼らの拠点と称される名古屋の機関区や東京のいくつかの電車区においては、そのような闘いの結果として、乗務員の確保が全然できないという事態が生みだされ、組合運動内部に生産性向上運動推進者をかかえていっていることにより、組合内部からの切り崩しをつぎつぎと許してしまうという破産的状况を生みだしたのである。

これに対して先進的労働者は、すでにこれまで展開されてきた生産性向上運動反対闘争、いわゆるマル生粉碎闘争をひきつぎ、マル生分子と思想的・組織的に対決するのみならず、悪質分子は組合からも放逐するという闘いを徹底的に闘いぬくことによって、右翼的切り崩しを先制的に阻止していったのである。

このような闘いに対して、日共は、月刊『労働農民運動』において「革マル派が動労の中で行っているマル生運動賛成者に対する署名阻止というのはあまりにひどすぎる」などと泣き言をあげ、「これは当局の分裂策動に手を貸す策動ではないか」などということを憶面もなく述べている。だ

が、まさにそのような彼らの「思想学習運動」マル生分子温存方針こそが、このストライキ闘争の過程で完全に死を宣告されたのである。

しかも、死を宣告されたのは、民同や革同などの既成左翼のみではなかった。国鉄労働運動において米粒ほどの存在にもならないブクロ中核派の右翼的生残り分子は、72時間ストライキ闘争の第1日目に指定された動労千葉で、前代未聞の行為をやったのであった。動労千葉は、組合の指導部が右翼的部分に握られ、ブクロ派は青年部の中にわずかに余名をたもっているにすぎないのであるが、それに規定されて、5・18のストライキ闘争の日にはなんと公安官によって職場を占拠され、組合員が組合本部にすらはいることさえできないという事態が作り出されてしまった。かかる事態に対して、彼らは何らの抵抗もできなかったのみならず、そもそも「このような千葉拠点にストライキの指令を出すということが間違っている」などとつぶやき、ストライキ闘争からの敵前逃亡を合理化しようとしたのであった。

かかる事態に対して、動労東京地本は黙視しなかった。青年部のヘルメット部隊400名は、職場を占拠していた鉄道公安官を実力で粉碎し、スト拠点の職場を2年ぶりに労働者の手に取りもどし、断固たるストライキ闘争を実現した。そしてブクロ系分子が挨拶にすら登場しないという事態をのりこえ、動労千葉地本の革命的再建のための作業をも、わが白ヘル部隊が堂々とおしすすめていったということ、はっきりと報告しておかなければならない。

このような闘いに示されているように、国鉄の労働者は、とりわけ動労の青年部の労働者は、既にこれまで全学連とともに、反安保＝沖繩闘争をも展開し、昨年、6・23反安保ストライキ闘争を、たとえ規模は小さなものであったとしても、日本労働運動史上唯一の反安保政治ストライキ闘争として闘いぬいてきた教訓をひきつぎ、反合・沖繩のスローガンを掲げ、同時に、右翼的な再編成としてすすめられている労働運動の再編成に止めをさしていく闘いとして、このストライキ闘争を闘いぬいていったのであった。これまで街頭闘争においてヘルメットをかぶり、安保闘争においてヘルメットをかぶっていたその部隊が、今回はじめて春闘の只中で、全員がヘルメットをかぶってあらわれるという新たな事態をも実現しながら、ストライキ闘争をかちとってきたのであった。

こうした中で、労学共闘によって5・20ストがさらに飛躍的に推進されていった意義について、次に述べなければならない。

総評のダラ幹たちは、伝統的な賃闘方式、すなわち、好況産業を前面におしたて、そこで賃上げをかちとることによって賃闘相場をつくる、という観点にもとづいて、すでに二波にわたる私鉄ストライキを行っていた。この私鉄ストライキは、当初の彼らの意思では、第1波のストライキの

ち直ちに中止し、中労委の斡旋に移行するというものであった。したがって、予定されていた公労協の5・20ストライキ闘争も、私鉄スト支援という性格をもっていきなり、まさに私鉄ストが倒れば公労協のストライキも同時に倒される必然性をもってしたのであった。だが私鉄ストは、一方ではブルジョアジーが、不況宣伝を背景として高額賃上げを徹底的に抑圧し、一昨年以上は絶対に出さないという賃金抑圧体制をもって臨んでくる、という事態に直接には規定されて、他方このような中で、広汎な労働者の不満、下部からのつきあげによって、ダラ幹の地位が危なくなることに対する官僚的自己保身(すなわち昨年暮、全通宝樹が当局との右翼的なポスト交によって、ついに全通労働者から不信任されてしまったという、かの宝樹ショックにより、ストライキ取捨ができないというジレンマ)により、第2波、第3波ストライキ闘争に突入した。こうして、まさに当初予定されていたいわゆる「春闘配置」はガラガラと崩れるという事態が生みだされた。そして、このような思惑のはずれをも背景として、労働戦線内部から掲げられた労学連帯の公然たる呼びかけに応じて、19闘争に決起した全学連の2500名の学生と反戦青年委員会の500名の労働者は、19闘争を果敢に展開したのち、5・20ストライキ闘争の最大拠点とされていた田町電車区における支援闘争に断固として決起したのであった。

この全学連・反戦の結集によって、国労・動労400名の労働者と連帯した集会在公然と、ダラ幹の見守るなかでちとられた。この集会において動労の労働者は「全学連のこの支援の闘いに対して、連帯の意志表示こそすれ、拒絶する理由は全くないということは、明々白々たる事実であります」と挨拶し、労学連帯によるこのストライキ闘争の更に高次の実現をともに確認したのであった。

動力車労働者のこのような発言にみられる先進的労働者の内部からの闘い、そして革命的学生運動、反戦青年委員会運動、これらをすすめてきた全学連・反戦の労働者と一体化した闘いにより、ストライキ闘争はますます完璧なものとなったのであった。

ところで、丁度同時刻に、奇妙な事態が生みだされていた。全学連・反戦の部隊がストライキの連帯集会を国鉄構内で開いていたまさにその時、国鉄構外で、黄色や青のヘルメットをかぶった日共系の500名ほどの学生が「国鉄スト支援」などと語りつつ、はじめて支援闘争にたつ、という事態が生みだされたのである。彼らは、その2ヶ月ほど前に、東大駒場において何を間違えたか「戦う動労青年部と連帯しよう」などというスジ違いのピラをまき、あたふたとこのストライキ闘争にかけつけてきたのであった。しかも、彼らのヘルメットは、黄色や青のみならずいわゆるモヒカン・スタイルまで混っており、さらに青ヘルの中にZのマークがついているものすらあらわれた。

だがしかし、日共＝民青がわが全学連と類似したヘルメットをかぶっていたとはいえ、彼らの支援闘争が「革マル化した」などということがあったわけでは全くない。彼らの支援闘争たるものは、

「国鉄のストライキ闘争と真に闘うのは国鉄労働者であって、支援闘争は外部で支援するものであります」などというようなことをほざきながら、集会では「校歌めぐり」をやるという全く腐敗しきったものにすぎなかったからである。まさにこのような事実のゆえに、彼らは労働者階級からも蔑視され、労働者からは何の連帯の呼びかけもなされないといふ孤立した事態が品川駅前で生みだされたのであった。

こうした中において、全学連や反戦の圧倒的な結集に驚きあわてた公安官は、全学連・反戦対策に大わらわとならざるをえなかった。このため、当初「ストがたとえ決行されても、1/3以上の乗務員を確保できる」と豪語していた国鉄当局は、そのための公安官が完全に全学連対策に釘づけになることによって、国鉄乗務員の争奪合戦では国労や動労の労働者たちの前に次々と敗北し、予定の半分も確保できないという事態を生み出したのであった。全学連と反戦の支援闘争のまず第一の成功が、そこに示されていた。

そればかりではない。国鉄当局側がごくわずかに確保した当局側の機関士、すなわち闘う労働者から徹底的に憎悪され、粉碎の対象とされているところの、マル生運動に参加している乗務員によって走られようとした列車、すなわち「マル生列車」を当局が動かそうとしたのに対して、全学連の圧倒的部隊が電車区からさらにホームへと行動を開始することによって、当初彼らが予定していた始発の運行は、山手線のみならず、京浜東北線、横須賀線、さらに東海道本線と、まさに国鉄の心臓において完全に麻痺するという画期的事態を生み出したのであった。

このような闘いは、先進的労働者による乗務員確保の闘い、これを基礎にしなが、ストライキ破りをおこなおうとする一部反動的な右翼分裂分子に対する断固たる全学連の鉄槌の闘いによって国労・動労のダラ幹の思惑をこえて爆発する、その突破口となったのであった。まさにこのような労学連帯した実力阻止行動によって、始発電車はおよそ7時まで、一発も動けないという新たな事態を生み出したのみならず、第2、第4機動隊を先頭とした国家権力の血なまぐさい弾圧に対する、全学連学生のひるむことなき圧倒的な闘いによって、彼らはさらに追いつめられていったのであった。こうした闘いに対して、国鉄労働者は「全学連の果敢な闘いに応え、さらにストライキを強化しよう」と確認しつつ闘いをおしすすめていった。それゆえに国鉄当局は、国鉄史上はじめての「非常事態宣言」を出し、あわててこれを「異常事態宣言」といいかえるという混乱ぶりを示したのであった。しかしともかく、当局は「異常事態宣言」なる喝を労働者にくわえ、国労・動労幹部を交渉のルールにひき入れていこうとしたのである。労働者の憤激をさらに大きくする役割しか果たさなかった。予期されていた合理化とのパートナーによる若干の賃上げ回答による取りひき策動に対しても、先進的労働者のつきあげの闘いが内部でさらに続行されていったことの中に、それは示されている。動力車青年部の労働者たちは、「本部激励」と称する左翼的つきあげ活動を断固とし

て行い、一切の取りひきを認めないという闘いを圧倒的に組織し、本部に対する「カンゾメ」状態をつくりだし、国鉄当局とのトップ会談による妥結を——それは当初昼頃に予定されていた——絶対に許さない闘いを圧倒的な規模で実現し、国労・勤労幹部の右往左往という事態を生みだしていったのであった。国労ダラ幹は、この交渉の過程で、合理化の一定の条件で当局と妥協することを画策していたのであり、とりわけ、ストライキが午後にまで続くという事態に驚きあわて、「夕刻のラッシュ・アワーまでには混乱を完全に回復しなければならない」と称して、ストライキ破壊に狂奔したのであった。この国労ダラ幹のストライキ圧殺策動をまさに支えていったのが、スターリニスト系のストライキ拠点の完全な崩壊という事態であったことを、われわれははっきりと見ておかなければならない。

民同、革同の収拾策動は、だがしかし、それに対する圧倒的な労学の連帯の闘いと左翼的なつきあひの推進によって、基本的に阻止されていった。そして午後7時、秘密取りひきという裏切りによって収拾されるまで、したがって実は、7時のスト中止指令から9時の一切のスト収拾まで、実に21時間という国鉄労働運動史上かつてない圧倒的なストライキ闘争が、先進的労働者、ならびにこれと連帯した先進的学生の闘いによって、既成幹部の忌感をのりこえた形において実現されたのだということを、はっきり確認しなければならない。

そして、このような国鉄スト、ならびに支援闘争の革命的意義について言うならば、それは第1に、生産性向上運動粉砕闘争の断固たる実現にふまえ、反合のスローガンにおいて、民同・代々木の条件闘争路線を弾劾し闘いぬかれたという、今日の労働運動史上、特異な闘いとして推進されていったことをあげなければならない。生産性向上運動に対して、労働運動史上はじめての組織的反撃が打ちたてられた、ということの事態。生産性向上、あるいは合理化を、すでに基本的には容認したうえで、条件闘争で対処していく既成指導部の合理化のとらえ方、あるいは運動路線、これらに対する仮借ない弾劾の闘いを通してそれは闘いとられていったのだ。ということをはっきりみなければならない。すでに日共11回大会の決議が示しているように、日共においてさえ、生産性向上運動に対してもはや「基本的に反対しない」、こういう新たな事態が生みだされ、そしてこれに支えられて民同ダラ幹の右翼的変質が許されている、かかる事態に対して、断固たる反撃の闘いがすすめられていったというところに、第1の意義をわれわれは見るのでなければならない。

さらに第2に、労働戦線の右翼的再編策動に対応した分裂策動を、たんなる交渉によって回避しようとするのではなく、実力で反撃していく、その圧倒的な基盤を打ちかためていったということに他ならない。そのようなストライキ闘争の断固たる実現によって、10数パーセント、あるいは40数パーセントのスト反対署名者の予想されたスト後の脱落という事態は、もはや見出されな

ったのみならず、逆に、あわめて稀な事態として、これまで生産性向上運動に屈服し、組合から脱落していった分子が再び組合に復帰するという新しい事態さえ、闘いによって切り開かれたのであった。そしてこのような闘いによって、労働戦線においては、とりわけこれまでの民同や革同の拠点においてさえ、「勤労東京のように闘おう」という声が圧倒的にまきおこり、革同系の拠点で労働者が革同批判をすると圧倒的な拍手がはねかえる、という事態が切りひらかれているということをはっきりと報告しなければならない。

まさにこのような事態は、労働戦線のトウトウたる右翼的再編成、これに何ら組織的に反撃することなく、議会のレベルにおいて、政党のレベルにおいて、野党の再編を何とか阻止しようとするにすぎない議会主義的な対応にきゆうきゆうとしている総評あるいは社会党、共産党など既成左翼に指導された労働運動の右翼的再編策動への屈服に対して、断固たる労働戦線の内部での左翼的つきあひに集約された闘いとして、このストライキ闘争は闘いぬかれ、それゆえに圧倒的な21時間の稀にみる闘いとしてすすめられていったということを、ここにおいてさらに強調しておくことが必要だと考えます。

さらに第3の意義は、労学連帯の完全な実現を、昨年6・23闘争にひきつづき、再び完璧な形で実現した問題であるわけです。一般に労働戦線における突出した闘いへの共闘は、それを通じて左翼的闘いを横へとおしひろげることにより、全産別的な、全労働者的な反撃をつくりだしていくものとして実現されねばならない。まさにそのような闘いが、国労ダラ幹によって、スターリニストによって、地青協の支援闘争すらはずされるという反動的な事態があったにもかかわらず、これに抗して、先進的學生と、先進的な反戦労働者によって唯一切り開かれた。そしていわゆる反代々木諸派がなら支援闘争を展開できないという事態とは決定的に袂別した地平において、労学共闘が実現され、そして労働戦線における左翼的闘いと、それと連帯した全学連の革命的學生運動とが、いっそう高揚させられていったという事実を、われわれははっきりと見なければならないと考えます。

このような意味において国鉄5・20ストライキ闘争は、わが同盟(員)の労働戦線・学生戦線・反戦委員会の内外における様々な闘いによってはじめて実現されたのだということを、その意味において国鉄ストライキはわが同盟によって本質的に指導されたのだということを、はっきり見なければならないと考えます。

そしてこのような闘いに対して、近づくであろう国鉄労働運動史上はじめて以来の最大のページ、佐藤首相自らが指示したという大量処分に対する、労働戦線における組織的反撃として、ストライキをも辞さぬ闘いをわれわれはともに支持し連帯した強力な支援闘争を、あるいは内部における闘いを、圧倒的につくりだしていくことをここで確認し、そのような闘いを切り開いたわが同盟

「下の基本構造をわかものとし、そうすることによって、既成左翼のみならずハミダン諸派に対する最後の攻撃をもくわえていくという基本的観点にたっていかなければならないと考えます。

そうした点において私は、以下、既成左翼とりわけ議会主義的な腐敗をいっそうすすめてゆく代々木＝共産党の路線との対決をさらにおしすすめ、それらをたんにイデオロギー的なしとげるのみならず、さらに労働戦線における原則的組織活動の貫徹のための基本的な観点を明らかにしたいと考えているわけですが、時間の関係上、二章に予定されている既成左翼とりわけ代々木共産党との対決については簡単に述べ、労働戦線における原則的組織活動の基本的構造について述べることにしたいと考えます。

進行している労働戦線の右翼的再編成については、すでに去る2月2日の政治集会で私が述べたとおりであるわけですが、簡潔にいうならば、労働戦線の右翼的再編策動が、一昨年の衆議院選挙における社会党の敗北と総評型労働運動の破産を契機にしておしすすめられている中で、日本共産党は、これに何ら反対することなく、むしろ右翼と結託して「政党支持の自由」を掲げ、労働戦線で民同の尖兵となって活動していることを述べたと思います。そして彼らのそのような路線が、いわゆる第6回中央委員会総会路線（六中総路線）「第一組合と第二組合の統一」であるとか、「第二組合の中に闘う細胞をつくりださなければならない」とかいうもの右翼的本質に規定されたものであり、そしてこれはまさに日共11回大会で刻印された議会改良主義への転落を、議会革新党への変質としてなしとげていったことに示されているということについては、あらためてここでくり返す必要はないと思います。このような事態にもとづき、日本共産党は、さる5月中旬に4中総を行い、その決議において、統一地方選以降の情勢を分析し、基本的には今日の議会主義的な変質をさらにおしすすめてきているわけです。すなわち、4中総のトーンは「国の政治を革新する統一戦線の展望」ということからさらにすすんで「全国的統一戦線の原動力となる党」ということを掲げ、野党再編成への危機意識をさかんに強調してきている。すなわち統一地方選挙における「革新共闘」なるものの一定の実現にもかかわらず、参議院選挙において社会党の、基本的には公明・民社との「統一協定」がすすんでいく中であって、「議会革新党」としての代々木は、その一点に危機意識を集中させているにすぎない。いわゆる「革新総結集」にもとづく野党再編成の動向に危機意識をいだく彼らは、今日、11回大会路線の緻密化として「人民的議会主義」などということ公然と掲げながら、その議会主義的な変質をいっそうとげていっている証に他ならない。11回大会以降の日共の強調点は、一方では「軍国主義・帝国主義復活」の問題を現綱領の解釈がえという形で行い、他方では議会に対する態度の問題での弁解をすることによってその政策の方向性を示しているにすぎない。だから4中総決議が示しているように、地方では自民党

と同じような政策づくりすらもたらされるなどという笑きぬ事象すら生みだされている。だがこのような「人民的議会主義」の手なおしがいかに行なわれようとも、そもそもブルジョア議会の土俵の枠内で階級関係を分析している以上、なんら解決とはならない。これは、11回大会の国内情勢分析が政党の力学にとってかえられていることと同一である。このため、70年闘争の総括は選挙の評価に解消され、労働者階級の主体的現実には全く無視されるとともに、「議会制民主主義の危機」なるものが今日前面化され、極大化され、それが中心におかれる、という事態を生みださざるをえない。したがって方針においては、労働運動や大衆運動の方針と議会活動との関連は基本的に欠如したものとなっている。基本的に、どのような政策で政府と争うかにすりかえられているのである。だから政策内容そのものは、すでにのべたように、生産性向上運動や地域開発などに示される反プロレタリア的なものであり、労働戦線の右翼的再編に対してはたんに「統一」を語るという、右翼的再編策動に手をかすものに他ならないのである。

そしてこのような路線が根本的には「人民民主主義権力」の過渡形態の右翼的緻密化という、かの4・29論文の一層の手なおしに他ならないことを、われわれはすでに明らかにしてきた。4・29論文において、日共中央が中共式人民戦争路線に反撥していくことによって、フルンチョフ的議会改良主義へと転落し、二段階戦略をいっそうまのびさせていくことによって、今日では「民主連合政府の樹立」そのものを自己目的化し、そのようなものをつくりだすことに彼らの一切はかけられているといっても過言ではない。だからこそ、4中総決起に示されるように、社会党が民社や公明党にひきずられていく場合には、彼らの「民主連合政府」の構想なるものは決定的に打ち砕かれ、政党合作的な「人民戦線」路線が破壊されるということに対して異常な危機意識をもって対応するという事態が生みだされる。こうした議会改良主義的な戦術、そして統一戦線構想、これに規定されて、今日の日本共産党は、党の構造においてもいわゆるヨーロッパ・スタイルへと変貌し「民族と国民の党」という主張に示されるように、従来社会党が果していた役割にとつかわろうとして、フランス式の党への改造をはかりつつあるのだ。

このようなものとして、彼らは、選挙における右翼的な緻密化に狂奔することによって、議会におけるわずかばかりの議員の「伸長」とひきかえに、労働戦線における右翼的再編を大幅に許してしまっているのである。しかもこのような右翼的な手なおしは、民同の路線とほとんどかわるところがないものとなりつつある。そのような共産党の路線にもとづいて、彼らは民同の崩壊の事態に対して労働組合運動において一定の「伸長」をなしてきているといえる。すなわち、日教組においてはすでに日教組東京が民同から日共の手に実質上移行したように、また自治労東京の青年部が向坂派から日共に移行しつつあるように、今日労働戦線における日共の右翼的方針にもとづいた「伸長」が示されているといえる。だがそれは、議会改良主義的な路線とその緻密化にもとづいた労働

運動路線の反プロレタリア的な後退を示すものに他ならないことを、われわれは公然と暴露し、民同の崩壊の事態にとってかわるのみならず、このような代々木＝共産党の右翼的伸長をも粉碎していく闘いを、労働戦線において実現していくのでなければならない。このような任務は、わが同盟のもとに結集する先進的労働者に唯一課せられた光榮ある任務であって、それに対決することができないハミダシ諸派をもりこえていくものとしてすすめていかなければならない。今日、代々木共産党が国会のレベルで「自民党と共産党との対決の時代、自共対決の時代がおとずれつつある」などということを議会主義的意識にひたって述べているわけだけども、しかしわれわれは、このような議会主義的な言辞とは決定的に決別した地平において、民同の崩壊にとってかわり、代々木の右翼的伸長を粉碎する労働戦線における先進的労働者のねばり強い闘いを基礎にした、代々木共産党との対決を、すなわち労働戦線のレベルにおける革マル派と日共との対決、共革対決の時代というものを切りひらいていかなければならないと考えます。

このような闘いを今日このときにおすすめていくにあたって、再びわが労働戦線におけるわが同盟の組織的闘いの独自性、その革命性についてふれなければならない。

すなわち、労働戦線における原則的組織活動をさらにおすすめて、そうすることによって一方では既成左翼の崩壊の危機をのりこえると同時に、他方では破産しさった反代々木左翼集団のさまざまのりきりの諸形態を最後に粉碎していく闘いをおすすめていかなければならないと考えます。いうまでもなく、労働戦線におけるわが同盟の、そして同盟員の組織的闘いは、革命的學生運動として推進されている学生戦線での闘いと構造を異にしている。革命的な学生運動は、学生戦線の指導部とそれに規定された理論、この両者に規定されて、社共の既成の運動やのみならず反代々木諸派の運動をも、直接運動上においてのりこえていくものとして実現され、闘いとられつつある。だが労働戦線における闘いは、たとえわが同盟がその産別やその職場、その分会、機関において一定のヘゲモニーを貫徹させているとしても、ただちに学生戦線におけるこのような革命的な運動ののりこえと同一であるわけではない。

すなわち、組合員として闘うわが同盟員の闘いは、現実の組合運動の内部から、既成指導部の路線に規定された民社的あるいは社民的、さらには代々木的な、そのような路線に規定された組合運動と対決し、それをのりこえていくものとして闘うものに他ならない。このような闘いは、日本労働戦線における革命的共産主義者と既成左翼との、その彼我の力関係に規定された闘いとして推進されている。と同時に、本質的には、わが労働者階級の革命的組織化の前進に規定されて、このような闘いが現段階的に刻印されているということをはっきりと見ておくのでなければならない。わが労働戦線におけるこのような左翼的のりこえの闘い、学生戦線における運動上での革命的な

こえとは違って、社共既成指導部をつきあげ、これを内部から左翼的にのりこえていく、このような闘いの困難性のゆえに、そのような闘いを推進しえない一部の小ブルジョア急進主義集団は、既成の運動から単純にハミダシ、そうすることによって、わが同盟の闘いに対してへびり腰的な対応をしている。

すなわち「革マル派の闘いは改良主義である」(ブクロ＝中核派)とか、あるいは社青同解放派にいたっては「革マル派と向坂派が労働戦線におけるガンとしてのイデオロギー的秩序派である」とかと述べて「革マル派との対決」をさかんに空中にむかって呼号している。だがしかし、このような「改良主義だ」とか「イデオロギー的秩序派」であるとかいうような弱々しい反応をしている彼ら自身の運動は、すでに69年階級闘争におけるかの二つのパンクとしてあらわれた事態によって明々白々たるものである。しかもその右翼的手なおしの策動に対しても、昨年以降、70年闘争の終了とともにわが同盟は過去の闘いの意義の一切を集約し、彼らに対する最後の追撃の闘いを行い、もはや彼らは最後の生残り分子として、今日、ムード的に存在している以外のなものでもないところへおいつめてきている。

彼らハミダシ運動の末路を彼らの労働戦線での必然的事態としてここに簡単に述べるならば、69年秋のハミダシ諸派の破産は、一方ではブクロ＝中核派に示されるかの武装蜂起主義と名づけられたメンチボール路線、このような肉弾路線によって破産していった。同時に他方では「山猫スト」へのサンジカリストイックな願望にもとづく運動として、それは実現されることもなく机上においてなされただけで崩壊してしまつた。そしてその後彼らは「あれは仮説にすぎなかった」とか、あるいはまた「先進国の闘いは限界があり、後進国被抑圧民族の闘いに教育されなければならない」などという、いわゆる被抑圧民族への迎合主義としてあらわれてくる路線への手なおしを、ともども行つていったのに他ならなかつた。

だから彼らは、労働戦線においては、ブクロ＝中核派の場合には昨年の1月に、かの陶山健一という彼らの中の真正正銘の社民分子が述べたような「一升ビンをかかえて民同に教を請う」といった路線からさえ、さらに右傾化し、「労働組合から放逐されたのでは、職場を失ったのでは元も子もない」などというような右翼の手なおしにもとづき、既成の組合への回帰のための諸策動をすすめてきた。だがそのための運動＝組織づくりのための諸活動の構造についての理論を全くもちあわせぬ彼らは、ストライキ闘争に対して左翼的なつきあげを行うこともできず、ストライキ闘争によって自己がページされることを恐れて沈黙してみたり、あるいは全通東京のわずかな生残り分子は、右翼的な分裂策動に抗しえず、第二組合へ転落してしまうという反階級的な事態をも生みださざるをえない。かかる事態に代表されるものとして、彼らの今日の右翼的な手なおしの本質をはっきりととらえ返しておくなければならない。

と同時に他方において、こうした右翼的な組合運動に眉をそばだてながら、民間的なシメツクに抗した一定の労働者の組合からのヘミダシと、第二、第三組合という、いわゆる「左翼少数派組合」がつくられていく、そういう動きに便乗した一部のやから、とりわけ共労党や解放派は、今日では「左翼少数派組合」運動へと傾斜しつつある。だがこのような発想は、労働組合の内外においてたえざる闘いの組織化を媒介としながら、即目的労働者を向目的労働者へと変革していく運動＝組織活動の緻密化、これに規定されて、一方では組合をより左翼的に強化し、他方では先進的労働者の同盟への組織化という形において、革命的に実現していくという闘いを全く無視し抹殺し、なぜサンジカリスティックに、かの19世紀初頭の産業資本主義段階におけるような、直接的な資本に反抗する労働者が再びまきおってくることに期待をかけたものにすぎず、本質的にはサンジカリズム的な発想に規定されたものに他ならない。まさにこのようなものとして、彼らは「工場委員会運動」「ソビエト運動」などというものに期待を託しているわけである。だがしかし、わずか12-13人で「ソビエト」を叫んだとしても、それはマンガにもなりえない。ほかならぬ現存在している組合諸組織の強化、自治会諸組織の強化についてなんら理解できないやからに、革命時におけるソビエト創造の論理がわかるはずもないからである。

このようなヘミダシ運動の末路をさらに追撃しながら、労働戦線における既成指導部あるいは反代々木行動左翼集団をもふくめて、左翼的にのりこえていくための闘いについて簡単に述べるならば、それはわれわれが一貫して明らかにしてきたように、粘り強い労働戦線内部における組織的闘いなしには不可能なものに他ならない。

すなわち、賃金や合理化などの経済的な諸課題や、さらに安保＝沖縄などの政治的諸課題、これらをめぐって、わが同盟はわが同盟のヘゲモニーが貫徹しあるいはイニシアティブが発揮されている組合諸組織、諸機関を直接の推進主体としながら、組合の内外に非公然、半公然のフラクションや、あるいはそれが直接的に実現されない場合にはその時々の闘争課題をめぐる討論の場などを積極的に創造し、そしてこれらを実体的基礎として左翼的な運動を推進していく。と同時に、その只中におけるフラクション活動、独自活動をつうじて、社共既成左翼、あるいは死に瀕した反代々木諸派そのものを解体＝止揚し、もって闘いに決起した左翼的労働者をわが同盟のもとにつくりだされているフラクションに、さらには同盟へと組織化し、かちとっていくという、同盟の組織的強化＝拡大を実現していく。このような組合運動の左翼的推進と同盟組織づくりの闘いに規定されて、労働戦線におけるわれわれの闘いはすすめられていかなければならない。こうして既成諸組織を革命的に解体し、わが同盟の組織的前進を切りひらくことによって、既成労働運動の枠そのものを本質的に突破する闘いを、今日場所的に創造し実現していくという、労働戦線内部における苦しい、だが唯一革命的で原則的な闘いを、さらにわれわれはおしすすめていくことが必要であると思える。

す。

このような闘いが、日本反スターリン主義運動の創造時以来、実に10数年の苦闘として国鉄戦線において実現されてきたがゆえに、今や公然たる形において左翼的のりこえの闘いはかの5・20ストライキ闘争においても結実化された。この闘いをわれわれは、ひとつ国鉄戦線においてのみならず、さきに述べたような民間の崩壊的危機と、それにとっかわった日本共産党の右翼的伴走策動をハネ返し、として公労協のみならず、自治労や日教組、さらには民間戦線においても、第二、第三の動労青年部をつくりだす闘いを基礎にして、左翼的な労働組合の強化と、本質的には革命的な党そのものの強化を、われわれ自身が実現していくのでなければならぬと考えます。

このような闘いを当面おしすすめていく決定的な環は、労働戦線の右翼的再編粉砕闘争を推進していく闘いの中ですすめられていかなければならない。すなわち、今日すすめられている再編策動に対して、われわれは諸闘争課題をめぐる運動の右傾化そのものに対決する中で、まさにこれとからみあった形ですすめられている右翼的再編策動の本質、帝国主義的労働運動の育成という本質を暴露し、これと闘いえない社会党、共産党を左翼的にのりこえていく、このような闘いをおしすすめなければならない。右翼的再編策動粉砕をわれわれの課題として明確にうけとめ、われわれがイニシアティブやヘゲモニーをもつ単産支部、分会などにおいて直接組合運動上の課題として設定し、たとえば東京地方青年協における右翼的再編策動反対の集会や、あるいは先進的組合における種々の闘い、これらを横へと波及させていく内部における闘いを基礎とした波及をとおして、右翼的再編策動反対の組合運動を組織化し、再編成していかなければならない。そしてこれらの闘いを媒介として、わが同盟およびフラクションの強化＝拡大を基礎にししながら、組合組織そのものの強化を実現していくという闘いを、さらにわれわれはおしすすめていかなければならないであろう。

このような、労働戦線における、一言では語りつくせないところの左翼的なのりこえの闘い——革命的労働運動ではない——を今日おしすすめていくことを通じて、まさに場所的現在において、社会党・共産党に指導された既成労働運動を本質的に突破していく絶対的な不拔の拠点を、われわれは今や圧倒的に築きあげつつあるという確信に満ちて、さらに未来にむかっの闘いをおしすすめていかなければならないと考えます。

かかる観点にたつて、私は最後に、反スターリン主義運動15年の教訓にふまえ、新たな前進のための闘いの決意を述べておきたいと考えます。

かの1956年のハンガリア革命以降、すでに15年の日がすぎ去ろうとしているわれわれの日本反スターリン主義運動は、一方ではトロツキー・ドグマチストとの対決をとおして、他方ではブンドに示される左反スターリン主義との対決をとおして、左翼・反スターリン主義の旗を高くと

が、また同時に、すでに述べてきたような組織戦術の深化発展という、これまでの革命運動史上にない新たな組織論の深化としてかちとってきた。しかもこの反スターリン主義運動の内部から生みだされざるをえなかったブクロ官僚一派との対決をもとおして、われわれは、彼ら官僚指導部を若々しいエネルギーを基礎にして粉碎し、放逐し、そしてこのことを通じて組織現実論の一層深化をかちとりつつ、わが同盟を確固たるものとしてつくりだしてきている、と自信をもって述べることができる。

ブクロ官僚主義集団が、もはや反スターリン主義の鼻輪すら投げ捨てようとしている現実を前にして、われわれは、反スターリン主義運動の一層の前進のために、彼らの最後の、革命的解体のための闘いをさらに強化していかなければならない。

このような闘いは、この8年間の闘いとしておしすすめられてきたわけであつたけれども、しかし、70年闘争の革命的な総括にもとづき、労働戦線や学生戦線において、昨年以降とりわけ力強い規模においてすすめられてきたと考える。われわれの労働戦線、学生戦線における闘いは、それのみではなかつた。さらにこの闘いの中において、同志海老原虐殺問題をも契機として、左翼知識人の腐敗しきった状態に抗して、革命的な少数知識人との連帯をも力強くつくりだしていく闘い、あるいは被抑圧民族迎合主義に陥った反代々木左翼の最後ののりきり策動に対して、在日外国人の一定の革命的な部分との連帯をもかちとりながら、この1年間すすめられ、さらに組織戦術論の具体化としてさらに党派闘争の革命的指針の解明や、これらをとおしてわが同盟の一層の強化の展望をきりひらいてきたと考えます。

われわれは、そのような闘いをとおして、さらにわれわれ自身の焦眉の課題である、運動の拡大に比例した同盟組織そのものの強化＝確立を、今こそ実現していく決意に燃え込んでいる。同盟組織を強化するということは、たんに諸君一人ひとりが思想性において強固に打ちかためられるのみならず、組織性においてもその革命性を貫徹していくのでなければならない。不断の闘争委員会やフラクションにおける思想性・組織性の断固たる附与と体得の關係にふまえ、それらをとおして、さらに同盟員への自己止揚をかちとり、日本反スターリン主義運動の担い手へと自らをたかめなければならない。そして、党への自らの止揚の過程においては、たんに思想性・組織性のみならず、ブクロ官僚一派の政治技術主義的策動と対決してわが同盟が出発点的原則として確保してきた、思想的・組織的同一性を基礎とした全人間的同一性をも獲得し、真実の革命党の担い手へと自らをたかめていくという、内的、全人間的苦闘をとおして、まさに党への飛躍をかちとっていかなければならないと考えます。

われわれは、このような闘いを諸君が自らの課題としてうけとめ、ともに歩みすすんでいくこと
けるとともに、すでに述べたように、病に倒れた森茂前書記長にかわり、黒田同盟議長の

指導のもとに、われわれの最後の生命の燃焼が消えつきるまで、そのすべての力を傾注して日本革命のために闘いぬくという私の決意を述べて、発言を終わりたいと思います。

契
棟 No. 3

反戦高校生連絡会議

首都圏共闘

連絡先 解放社 (364) 1238

定価 200.

